建設水道委員会記録

○開催日時

平成30年9月26日 午前9時58分～午後3時47分

○開催場所

第2委員会室

○出席委員（6人）

委員長	福元光一	委員	宮里兼実
副委員長	森永靖子	委員	川添公貴
委員	大田黒博	委員	成川幸太郎

○説明のための出席者

監査委員	篠原和男	入来区画整理推進室長	引地明吉
		建築住宅課長	福島和朗
		主幹兼住宅管理グループ長	山下佳江
建設部長	泊正人		
建設政策課長	須田徳二		
建設整備課長	吉川正紀	水道局長	新屋義文
建設維持課長	内田俊彦	水道管理課長	草留隆志
主幹兼建設管理グループ長	吉留秀一	水道工務課長	四元新一
都市計画課長	伊東理博	下水道課長	徳重勝美
区画整理課長	川畑稔		

○事務局職員

議事調査課長	砂岳隆一	議事グループ員	藤井朋子
--------	------	---------	------

○審査事件等

審 査 事 件 等	所 管 課
議案第100号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算）	水道管理課 水道工務課
議案第101号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算）	
議案第113号 剰余金処分及び決算の認定について（平成29年度薩摩川内市水道事業剰余金処分及び平成29年度薩摩川内市水道事業会計決算）	
議案第99号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）	
議案第102号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算）	下水道課
議案第103号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算）	
議案第104号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算）	
議案第105号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算）	
議案第99号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）	
議案第99号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）	
議案第99号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）	
	建設整備課
	建設維持課
	都市計画課
議案第106号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	区画整理課
議案第107号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	
議案第99号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）	
議案第108号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	入来区画整理推進室
議案第99号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）	
議案第99号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）	建築住宅課

△開 会

○委員長（福元光一）ただいまから建設水道委員会を開会いたします。

本日の委員会は、お手元に配付しております審査日程により審査を進めたいと思います。

ついては、そのように審査を進めることで御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）御異議ありませんので、そのように審査を進めます。

ここで、本日からの審査に当たって留意事項を申し上げます。

まず、本日からの委員会は、決算認定議案のみの審査を行い、所管事務調査は行いませんので、質疑をされる場合は、決算に関連したものとなるよう御留意ください。

また、決算認定議案については、各課の審査の冒頭に部局長から決算の概要として、主要施策の成果の概要説明を受けた後、課長等から決算内容の説明を受けることとしておりますので、よろしくお願いたします。

ここで、傍聴の取り扱いについて申し上げます。

現在のところ、傍聴の申し出はありませんが、会議の途中で傍聴の申し出がある場合は、委員長において随時許可します。

△水道管理課・水道工務課の審査

○委員長（福元光一）それでは、水道管理課及び水道工務課の審査に入ります。

まず、水道管理課・水道工務課関係の決算の概要について、局長の説明を求めます。

○水道局長（新屋義文）それでは、水道管理課及び水道工務課の決算の概要について説明いたしますので、決算附属書の177ページをお開きください。

まず、一般会計についてでございますが、簡易水道事業及び温泉給湯事業に対しましては繰出金として、水道事業に対しましては負担金、補助金及び出資金として、3事業合計で2億70万3,200円を支出いたしました。

次に、あけていただきまして、178ページでございますが、旧工業用水道事業等の維持管理では、平成25年度をもって廃止した旧工業用水道事業の施設及び無償貸与している黒木温泉施設等

の維持管理に努めました。

なお、黒木温泉につきましては、昨年11月から地元の黒木地区コミュニティ協議会による運営が始まりましたが、早々にポンプが故障したことから、予備費充用により取りかえ修繕をさせていただいたところであり、本年4月からは週の営業日を5日間から6日間にふやされるなど、積極的に活用していただいております。

次に、179ページの簡易水道事業特別会計でございますが、簡易水道事業は、平成28年度から甑島のみを給水区域とする事業でございますが、平成29年度は、上甑島と下甑島の二つの簡易水道事業につきまして、適正な維持管理を行いながら、鹿島地域では基幹改良事業を、上甑地域では老朽管の布設替等を行い、安全で安心な飲料水の安定供給に努めました。

次に、あけていただきまして、180ページでございます。温泉給湯事業特別会計では、樋脇、入来及び祁答院地域の分湯施設の適正な維持管理に努めるとともに、入来温泉湯之山館につきましては、平成29年度から指定管理者による運営を開始し、利用者数が前年度に比べ5.2%増となるなど、市民の健康と福祉の増進に努めました。

また、樋脇地域では配湯管の布設替工事を実施し、分湯の安定供給に努めたところでございます。

次に、水道事業の概要について説明いたしますので、別冊となっております、平成29年度薩摩川内市水道事業会計決算書を御準備いただきたいと思います。同決算書の10ページをお開きください。薄い冊子になっております。

平成29年度の事業報告でございますが、1の概況の（1）総括事項のうち、イの業務量の項でございますけれども、平成29年度末における給水件数は4万2,298件で、前年度比246件の増、また、給水人口は8万8,363人で、前年度比529人の減となりました。

なお、総有収水量は926万2,433立方メートルで、前年度比0.40ポイント減少、有収率は90.40%となり、0.20ポイント増加いたしました。

次に、ロの建設改良事業につきましては、料金改定時に策定しました水道施設事業計画に基づき、主に配水管布設替工事等を実施し、7億1,131万4,380円を執行いたしました。

次に、ハの経営状況でございますが、営業収益は、1行目の後半でございますが、前年度比1億2,524万7,361円、率にして8.30%増の16億3,499万5,907円でございます。

一方、営業費用は、次の段落でございますが、前年度比3,354万7,092円増の13億6,375万9,292円で、その結果、差し引き営業利益は、前年度比9,170万269円増の2億7,123万6,615円となりました。

次に、営業外収益は前年度比1,023万3,042円減の1億7,309万5,593円、営業外費用は前年度比935万1,851円減の8,807万7,260円で、営業利益から営業外収支を加減した経常利益は、前年度比9,081万9,078円増の3億5,625万4,948円となりました。

これに、特別損失9,230円を減じ、当年度純利益は、前年度比9,097万9,778円増の3億5,624万5,718円となりました。

以上が、平成29年度の水道事業の事業概況でございますが、水道料金につきましては、平成28年度から2年度にわたり改定を行い、平成29年4月使用分から水道料金が18.4%の引き上げとなり、当該増収分等を財源に、更新時期を迎える水道施設について、耐震性等を考慮した計画的な更新整備を行ったところであります。

今後におきましても、更新事業を実施しつつ、効率的な維持管理、民間への業務委託などによる経費の削減を進めていくとともに、アセットマネジメント計画や経営戦略の策定に取り組むなど、企業としての経済性を発揮しながら、市民の皆様安全で安心な水を安定的に供給し、なお一層の市民サービスの向上に努めてまいります。

△議案第100号 決算の認定について
(平成29年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算)

○委員長(福元光一) それでは、議案第100号決算の認定について(平成29年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算)を議題とします。

当局に補足説明を求めます。

○水道管理課長(草留隆志) それでは、議案第100号平成29年度薩摩川内市簡易水道事業

特別会計決算につきまして説明いたします。水道管理課と水道工務課、両課の所管であります。説明は水道管理課で一括説明、質問につきましては所管課で答弁することで、あらかじめ御了承をお願いいたします。

それでは、歳出から説明いたします。決算書の216ページをお開きください。

1款1項1目一般管理費は、甌島地域の簡易水道事業施設の管理運営に要する経費で、支出済額1億4,862万6,165円であります。

支出の主なものについて、備考欄で説明いたします。水道管理課・水道工務課の2課分でありませぬ。

水道管理課分につきましては、検針収納業務委託外11件の委託料が主なものであります。

水道工務課分につきましては、下甌の水道業務作業嘱託員一人の報酬、職員6人の給与費、簡易水道事業資産台帳作成業務委託外25件の委託料、下甌地域遠方監視制御設備更新工事外5件の工事請負費であります。また、導水ポンプ1台ほか4件の備品を購入しております。

次に、2款1項1目施設整備費は、支出済額7,878万2,299円であります。

支出の主なものについて、備考欄で説明いたします。

上甌簡易水道建設事業費では、特定離島ふるさとおこし推進事業補助金を活用した中甌地区配水管布設替工事などでありませぬ。

下甌簡易水道建設事業費は、国庫補助金と特定離島ふるさとおこし推進事業補助金を活用した鹿島地区配水管布設替工事などに係るものであります。

3款1項1目元金は、支出済額8,386万1,841円であります。

2目利子は、支出済額1,631万2,057円であります。

218ページをお開きください。

5款1項1目予備費につきましては、予備費充用の事態が生ぜず、そのまま不用額といたしました。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただきまして、212ページをお開きください。

1款1項1目水道使用料の1節給水使用料は、

甌島地域簡易水道現年度分の水道使用料で、調定額1億754万5,300円、収入済額1億712万2,380円で、収入未済額は42万2,920円であります。

2節給水負担金は、調定額、収入済額ともに27万7,730円で、収入未済額はありません。

4節給水使用料滞納繰越分は、調定額70万9,740円に対し、収入済額20万9,340円であります。収入未済額は50万400円となっております。

3款国庫支出金1項1目1節簡易水道事業補助金の収入済額1,461万1,000円は、鹿島地区配水管布設替工事に係る生活基盤施設耐震化等補助金であります。

4款県支出金1項1目1節簡易水道事業補助金の収入済額3,232万8,000円は、中甌地区と鹿島地区に係る給水管施設整備等に係る特定離島ふるさとおこし推進事業補助金であります。

6款繰入金1項1目1節一般会計繰入金1億3,322万3,000円は、施設整備費、管理運営費に不足する財源を一般会計から繰り入れたものであります。

7款繰越金1項1目1節前年度繰越金は1,683万9,145円であります。

214ページをお開きください。

8款諸収入2項1目1節雑入は、収入済額1,248万2,021円で、主なものは、備考欄記載のとおり、消費税及び地方消費税還付金等であります。

9款市債1項1目1節簡易水道事業債及び2節辺地対策事業債は、収入済額2,530万円で、甌島地域の補助事業実施に伴うものであります。

220ページをお開きください。

実質収支に関する調書であります。

歳入総額3億4,256万7,000円、歳出総額3億2,758万2,000円、歳入歳出差し引き額1,498万5,000円、翌年度へ繰り越すべき財源はありませんでしたので、実質収支額も1,498万5,000円であります。

次に、財産に関する調書について説明いたしますので、財産に関する調書の369ページをお開きください。

行政財産の下のほう、簡易水道施設の項目の土地について、決算年度中、土地の45平方メートル

の増は、上甌平良第5水源地の施設用地として購入した分でございます。

○委員長（福元光一）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（川添公貴）監査委員にお伺いしますけど、監査委員の意見書の中で、水道事業の経営に準じて良質なサービス提供ができるように、効果的な事業運営に努められたいという監査意見書が出ているんですが、水道事業というのは公営企業会計なんで、赤字が出てはよくないわけなんです。この簡易水道事業で一般財源から1億3,300万円ほど繰り入れがあって、それで成り立っているわけで、独立採算制の水道事業会計と準じてということ指摘されているんですけど、その辺をどのように今後改定するように、監査委員として意見を申されたのかお伺いしてみたいと思います。

○監査委員（篠原和男）川添委員の質問でございます。

それにつきましては、公営企業会計に統合していない簡易水道事業について、水道料金を主たる収入として独立採算により運営している水道事業に準じ、簡易水道事業特別会計において、支出する経費を水道料金でどれだけ賄えるか見ていく必要があると思います。

○委員（川添公貴）ということは、今の答弁でいただきましたように、使用料金において最終的に賄っていくのが公営企業なんで、その中で監査委員として、一般会計からの一般繰り入れについてどのような指摘をされたのか。繰入額が使用料の収入の約2倍強になっているんで、そこにそごが生じるわけなんです。今後、水道料金の値上げ、もしくは事業計画の縮小なりを考えて指摘されたのかどうか。そのような方向でいかれるのかどうか、監査委員としてのお考えをお伺いしてみたいと思います。

○監査委員（篠原和男）将来にわたりましては、一般会計の繰り入れをされなくて、独立採算のほうでされていかれるべきだと思います。皆さん御存じのとおり、ちょっと話はずれますけど、北海道におきまして台風被害、それから地震災害等がございます。それによって多大な被害をこうむっておりますので、今後は、水道事業につきま

しては努力していただいて、内部留保を今後していただきたい。そういう自然災害のときに対応できるようにしていただきたいと思います。その間におきましては、一般会計からの繰り入れを独自でできる状態にしていきたいというのは考えております。

○委員（川添公貴） おおむね方向性が、この事業に沿った形の監査委員の御意見だろうと推察するところですけど、留保資金をためていくということを、その留保資金が一般会計からの繰り入れによって留保資金が生まれるわけであって、私はそこがおかしいのかなと思っています。

公営企業会計と準ずる形でやるとすれば、独立採算制をもって計画的にやるべきだろうと。費用対効果を考えたときに、収入イコール支出が正常な姿だろうと思うんですが、甌島の環境等を考えると、一般会計の繰り入れはいたし方ないのかなとは若干思うんです。そこを改善していく必要があるかと思っています。

この決算を見ると、今後、甌島は給水人口が減っていくわけです。その中で、計画的な企業投資をする、もしくは災害に備える留保資金を確保するのは難しいのかなと思っています。

であれば、担当課にお伺いしますが、今後の給水見込み、この決算内容含んで、給水見込みをどのように計画されたのか。決算を受けて、当然、この現状を維持していこうとすると、一般会計からの繰り入れがもっとふえていく可能性が多い、この事業内容も含めていくと。ここの決算を踏まえて監査委員が指摘されたことは、間違いとは言いませんが、留保資金等をする余地はないはずです。ですから、事業計画の縮小なり、国の特定離島の交付金の対象がえはしないとか、そういう判断をされたのかどうか、お伺いを当局のほうへしたいと思います。

○水道管理課長（草留隆志） 先ほどの川添委員の質問に対して回答いたします。

確かに甌島地域が、今、簡易水道事業の対象地域でございまして、給水人口は将来的にも減っていくだろうというふうに予測をしているところでございます。事業につきましては、現在も特定離島ふるさと事業補助金とか、国の補助金とか、交付税のある起債を借り入れたりして、できるだけ一般会計からの繰入金をおんぶにだっこにならない

いようには配慮して予算を策定しているところでございます。

今後につきましては、簡易水道事業のほうも公営企業会計という形で、財務会計ですけど、平成32年度から簿記会計になっていく予定にしておりますので、それを踏まえて、今後の内部留保資金の関係とかは留意しながら見守っていきたいというふうに考えているところでございます。

○委員（川添公貴） 決算を踏まえ、なぜそこまでしつこく言うかということ、実質収入額が実質支出額の約6倍ですよね。給水収入に対して支出総額は6倍かかっているの、6倍の経費をかけて給水しているわけで、本土地区は経費イコール値上げでしたよね。18.4%、先ほど局長がおっしゃったように。ですから、そこ辺も踏まえて、平等な市民負担を考えていくときに、この6倍という数値を縮小していくべきだろうと思いますね。

その中で、あえて前段をお聞きしたんですが、この収入未済額が50万4000円あるんで、なぜ約5倍から6倍の経費をかけた水を滞納するのかということですよ。その原因は何なのか、もしくは不納欠損処理をできる状態ではなかったのかどうかをお伺いしてみたいと思います。

○水道管理課長（草留隆志） 収入未済額が、給水使用料の現年度分が42万2,920円、それから滞納繰越分が50万4000円、督促手数料2万9000円ということでございます。この50万4000円につきましては、19名、125件の収入未済になっております。

簡易水道につきましては、今、甌島地域の職員が督促、滞納の整理に当たっているわけございまして、なかなかその方のところに電話をしたり、出かけていったりして滞納整理をしているんですけども、なかなか50万4000円につきましては収納ができなかったということでございます。

不納欠損につきましては、今、行方不明の方とか、死亡された方とかという方たちを対象に、5年過ぎたものに対して不納欠損しているんですけども、平成29年度につきましては、そういう該当される方がいらっしやなくて、今回、平成29年度では不納欠損はしていない状況でございます。

○委員（川添公貴） 不納欠損に至る事案じゃなくて、件数がなかったというのは理解したんです

が、極端な言い方なんですけど、生活保護とか、生活困窮者の滞納部分については、ある一定程度、不納欠損処理をして、当該年度に対する負担料、給水負担料を確保していくという形をとることによって、この収入未済額に計上する必要がなくなってくる可能性もあるわけですよ。

ですので、徴収される方が身近な方だろうと思うんで、そこら辺の生活困窮者に関しては特例措置があると思うんで、そこに適用させて軽減してやると。そもそも6倍以上のお金をかけているんで、この際、50万円ぐらいどうでもいいたろうという考えじゃないんですよ。本音は別のところあります。

だから、そのような措置をとって、表づらに出る数字をもうきちっと、生活実態に応じた形で整理できるだろうと思いますんでね、この決算踏まえて、平成30年度の分に関しては、そのような形で努力されたほうが、私は好ましいのかなとは思っています。

そのことによって、先ほど監査委員の指摘がありましたように内部留保、当然こういう未済があると内部留保には持っていきませんので、そこがふえていく可能性があるんで、努力されるように期待をしておきたいと思えます。

○水道管理課長（草留隆志） 収入未済がふえるということは、水道料金に対しては皆さん平等に払ってもらわないといけないということでございますので、その平等性という点からいくと、滞納額がゼロになることが望ましいと考えております。

水道料金の生活困窮者に対しての減免ということにつきましては、なかなか制度的には難しいかなというふうに考えているところでございます。電話をしたり、お会いして滞納分の納入のお願いをしても、なかなか払ってもらえないというような実情もございますので、できるだけ滞納が減るような努力は今後も続けていきたいというふうに考えます。

○委員（川添公貴） ちょっと質問の意図が伝わってなくて。現年分に力を注力して、過年度分が、生活困窮者とかという方々があつたら、過年度分に関しては対応すべきじゃないのかという意味合いです。現年分は払ってもらわないかん。

というのは、行政の中で、過去にちょっと、何

年も前ですけど、相談をして、過年度分はある程度落としていただいて、現年分からやっていくという形もとられてますんでね。そういう形で、きちっとこういう収入未済額が計上されないような形をとることもできるんじゃないかということです。現年分は払ってもらいますよ。

今、努力をされていると言いますが、水は法的になかなかとめられない。これはわかっています。これは命にかかわることなんで、とめられないのはわかっているんですけど、催告書とか、裁判所が出す督促状があるんですけど、昔は支払い命令書と言ったんですけど、今は支払い督促状かな、なっているんで、その手段を使うと一発で払うケースが多いんです。裁判所から来ると。

それは、手数料が八百何円やったかな。職員の方が1時間の賃金が幾らか知りませんが、かなり安い、その手段をとられるのも有効な方法かなとは思っています。これ一発で効きます。なれている人は無視しますけど。

○水道管理課長（草留隆志） 現在、水道料金につきましては、裁判所を通じて支払いをしてくれというような事例は今のところはございません。過年度の滞納につきましても、その方がもう甕島からどこに行ったか、いなくなってわかんないとか、死亡されて、後もうお金を払ってくださる方たちがなくなったというような場合は、不納欠損という形で落としていくんですけども。

まだ本人さんがそこにいらっしやって、分納誓約書を書いていただいたり、現年分を払っていただくということであれば、その方についてはなかなか、過年度分につきましても、この分からはもう払わなくていいですよというような取り扱いは現在はいたしておりませんので、当然現年度分につきましても払っていただいて、残りの過年度分につきましても、水道局としましては払っていただくような形でお願いをしているところでございます。

不納欠損という形で全て落としてしまえば、事務的にも楽かもしれませんが、なかなか水道料金というのは、皆さん平等に、水を使ったらその分だけは払っていただくということが原則でございますので、その原則にのっとった形で今後も徴収事務は進めていければというふうに考えているところでございます。

○委員長（福元光一）今、川添委員のほうから、生活困窮者、生活保護、そういう方のみだけでなくできる方法はないんですかね。

○水道管理課長（草留隆志）生活保護世帯についても、そういう生活のレベルの水道料金なんかも、生活保護費としてもらう中に含まれているというふうに聞いておりますので、水道料金だけ減免というのもその制度からいくとちょっと違うのかなというふうには思っているところでございます。ですから、生活保護者の方を一律水道の減免をするというようなことは、今のところはやってないところでございます。

○委員（川添公貴）間違っていないとは言いませんよ。生活保護に関しては、住宅手当、住居手当、生活手当、それから子どもがいれば児童手当から全部含まれるんですよね。それで計算をして、一般最低限生活できる金額が大体10万円平均です。住宅が高くて大体4万円。保障をされて、大体14万円もらえるんです。これはわかっているんです。

その中に、憲法で保障されている、国民が幸福を求めないかな、その一般水準の生活ができるお金が10万円なんで、その中に当月分の水道料金が入っているというのはわかるんですよ。

だから、当年度分、現年分に関してではなくて、過年度、累積している過年度の分に関して、じゃあ困窮されているんで、過年度分に対しては、とりあえずこの分はこうしましょうよと、ここはもう不納欠損しましょうよということにしないと、生活保護法の生活保護というのは月々の計算なんで、10万円をもらうのはその月の分なんです。過年度分に対しての補助というのはないわけで、だから、そこを一つにしてもらうとちょっと困るので、現年分と過年度分は別に考えてもらおう。

私が言いたのは、過年度分に関して、これを見たときに、ほとんど過年度分が半分以上だと思うんですよ。そのときに、過年度分をある程度処理しておくことによって、現年以降が滞納がなくなってしまうということになるだろうと思うんです。

だから、考え方として、生活保護の中のお金の計算方法はそうですので、しっかりそこを踏まえて、水道料金に含まれているから、そこから取れるんだという考えは間違いです。当月分だけです、

生活保護というのは、当月分の計算しかしません。前年月、後月の分に関してはしません。

というのは、知ってらっしゃると思うんですけど、念を押しますよ。もし10万円支給があって、預貯金が3万円できた、2万円できたら、翌年度はカットされるんです。翌月はカットされる、もしくは支給停止になる。貯金ができるとですね。というのは、当該月をそのお金で生活できる、いっぱいいっぱいのお金なんで、そこを、だから、よく考えていただいてやっていただければありがたいと思ってます。

取るべきだとは思いますが。だけど、そこは、払えない以上はそういう措置も必要のかなと思っています。

○水道局長（新屋義文）過去の分に対する使用料金の徴収ですけれども、例えば生活保護になった方が、過去の税金とか滞納があったりとかすると思いますので、その辺の取り扱いとか、過去についてどうしているのかというのも、こちらはまだ調べておりませんので、そういう他の行政、税金とか等の対応の仕方等も検討しながら、研究しながら対応していきたいと思えます。

基本は、課長が言いましたとおり、過去にあっても少しずつでもいいので、誠意というか、誓約に基づいたお支払いをとというのが水道料金の徴収の考え方でありまして。そこを基本にしながら、他の行政機関との並行というか、平等性を考えながら検討していきたいと思えます。

○委員（成川幸太郎）今の件に関連してですけど、非常に初歩的なことなんですけど、水道料金は簡易水道料金と一般のこっちの水道料金は一緒なんですか、違うんですか。

○水道管理課長（草留隆志）水道料金の改定を平成28年の4月1日から行いました。これにつきましては、本土地域の水道事業会計をもとにして料金設定をしたんですけれども、それに合わせて甌島の簡易水道事業も同一料金にしているところでございます。

○委員長（福元光一）ほかにございませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）質疑が尽きたと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一） 討論はないと認めます。採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一） 御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第101号 決算の認定について
(平成29年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算)

○委員長（福元光一） 次に、議案第101号決算の認定について（平成29年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算）を議題とします。

当局に補足説明を求めます。

○水道管理課長（草留隆志） それでは、議案第101号平成29年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算について説明いたします。

歳出から説明いたします。決算書の229ページをお開きください。

1款1項1目一般管理費は、樋脇・入来・祁答院の温泉事業施設の管理運営に要する経費であり、支出済額5,281万757円であります。

主な支出内容を備考欄で説明いたします。

水道管理課・水道工務課、両課の所管であります。

水道管理課分は、お客様センターへの窓口等関連業務委託が主なものであります。

水道工務課分は、職員一人分の給与費、入来区画配湯管布設工事外8件の工事請負費、温泉用泉源ポンプ1台外14件の備品購入が主なものであります。

5款1項1目予備費、予算現額100万円は、予備費充用の事態が生じず、そのまま不用額いたしました。

続きまして、歳入について説明いたしますので、225ページをお開きください。歳入の主なものを説明いたします。

1款使用料及び手数料1項2目分湯使用料は、1節が現年度分の分湯使用料、2節が滞納繰越分で、現年分・滞納分合計で、調定額3,472万3,450円、収入済額は3,371万2,220円で、収入未済額が101万

1,230円であります。

2款財産収入1項1目1節土地建物貸付収入は、入来温泉湯之山館の自動販売機設置分貸地料で、収入済額87万9,520円であります。

3款繰入金1項1目1節一般会計繰入金は、収入済額1,174万9,000円であります。

4款繰越金1項1目1節前年度繰越金は、収入済額746万6,895円であります。

5款諸収入3項1目雑入は、収入済額366万4,300円で、227ページ備考欄のとおり、入来温泉場地区土地区画整理事業地内の温泉管移設工事に係る移転補償費、原子力立地給付金が主なものであります。

231ページをお開きください。

実質収支に関する調書です。

歳入総額5,749万7,000円、歳出総額5,281万1,000円、歳入歳出差し引き額468万7,000円で、翌年度へ繰り越す財源がありませんでした。実質収支額は、1,000円未満の端数整理をした468万6,000円となります。

次に、財産に関する調書について説明いたしますので、370ページをお開きください。

(4) 物権の表のうち、普通財産の温泉権の決算年度末現在高、2カ所のうち水道局分は、黒木温泉の1カ所です。

行政財産の温泉権の決算年度末現在高18カ所のうち、温泉給湯事業分は17カ所となっております。

○委員長（福元光一） ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一） 質疑はないと認めます。これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一） 討論はないと認めます。採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一） 御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第113号 剰余金処分及び決算の認定について（平成29年度薩摩川内市水道事業剰余金処分及び平成29年度薩摩川内市水道事業会計決算）

○委員長（福元光一）次に、議案第113号 剰余金処分及び決算の認定について（平成29年度薩摩川内市水道事業剰余金処分及び平成29年度薩摩川内市水道事業会計決算）を議題とします。

当局に補足説明を求めます。

○水道管理課長（草留隆志）議案第113号 剰余金処分及び決算の認定について説明いたしますので、別冊となっております水道事業会計決算書の1ページをお開きください。

水道事業決算報告書の収益的収支及び資本的収支の予算・決算の状況について説明いたします。

まず、（1）収益的収支の収入において、予算額合計18億8,172万1,000円に対し、決算額19億3,745万3,874円。収益的収支の支出において、予算額合計15億9,282万円に対し、決算額15億2,458万9,206円となっております。

（2）資本的収支の収入において、予算額合計40億308万5,000円に対し、決算額4億44万7,977円。資本的収支の支出において、予算額合計12億2,588万1,000円に対し、決算額11億8,644万5,260円となっております。

また、資本的収支で不足する額7億8,599万7,283円は、下段の表の下に記載してありますように、各財源で補填しております。

3ページと4ページは平成29年度の損益計算書ですが、局長の概要説明と重複いたしますので、ここでの説明は省略いたします。

5ページをお開きください。

剰余金計算書から本年度増減のあった科目について説明いたします。

上の表の下のほう、当年度変動額の欄になります。

減債積立金1億1,767万8,000円を取り崩し、未処分利益剰余金では、減債積立金1億1,767万8,000円と、当年度純利益3億5,624万5,718円が増加しております。

当年度末未処分利益剰余金合計4億7,392万3,718円となりますが、この未処

分利益剰余金を議会の議決を得て、処分するものであります。

下段の表が平成29年度薩摩川内市水道事業剰余金処分計算書（案）になります。

平成29年度末の未処分利益剰余金を、自己資本金への組み入れ、減債積立金への積み立てとして処分するものであります。御承認方よろしくお願いたします。

7ページをお開きください。平成29年度貸借対照表について説明いたします。

1固定資産のうち、（1）有形固定資産につきましては、後ほど有形固定資産明細書で説明いたしますが、平成29年度の建設改良費で取得した固定資産を科目別に計上しております。

（2）無形固定資産は、電話加入権、水利権であります。

以上、固定資産合計165億9,501万1,291円であります。

2流動資産は、現金預金ほか合計で11億7,807万9,250円であります。固定資産と流動資産の資産合計で、177億7,309万541円あります。

8ページになります。3固定負債は、（1）企業債から（3）引当金までの合計45億2,784万1,511円、4流動負債は、（1）企業債から（5）その他流動負債までの合計6億1,650万80円、5繰延収益は、（1）長期前受金と（2）長期前受金収益化累計額で、繰延収益合計25億4,458万145円となり、負債合計で76億8,892万1,736円あります。

9ページになります。6資本金は、（1）自己資本金で92億1,582万8,008円あります。7剰余金は、（1）資本剰余金、（2）利益剰余金で合計8億6,834万797円あります。

資本金、剰余金の資本合計で100億8,416万8,805円となり、資産合計と負債・資本合計とも、177億7,309万541円あります。

10ページをお開きください。平成29年度の実業報告書ですが、概況につきましては局長が説明いたしましたので、12ページ、職員に関する事項につきまして説明いたします。

平成29年度末の職員数は、水道管理課、水道工務課合わせ30人で、前年度と比較して2人増となっております。これは、再任用職員の増と、欠員となっております職員の補充があったためであります。

また、水道事業支弁職員は、損益勘定支弁職員が23人、資本勘定支弁職員が3人となっております。

13ページから16ページは、改良事業等であります。

配水管布設替事業等の件数56件、水道局庁舎合併処理浄化槽改修工事1件、合計57件の工事費の合計は7億1,131万4,380円であります。

次の17ページは業務量を、給水人口から有収率までを示してあります。

有収率につきましては90.4%で、前年度より0.2ポイント増加しております。

また、下段は、供給単価・給水原価を示してあります。

次に19ページをお開きください。4会計の(2)の企業債の状況ですが、本年度の借入額3億8,000万円、償還額4億1,431万3,514円で、その結果、当年度末企業債残高48億4,573万7,883円となり、前年度より3,431万3,514円の減となりました。

20ページは消費税の経理処理方法を記載してあります。

21ページになります。キャッシュ・フロー計算書であります。1年間の現金収支を性質別に記載したものであります。

1業務活動によるキャッシュ・フローは、予算第3条収益的収支に係る現金の増減であります。

2投資活動によるキャッシュ・フローと、3財務活動によるキャッシュ・フローは、予算第4条資本的収支に係る現金の増減であります。

本年度の資金増加額が2億2,557万5,598円となり、前年度からの繰越現金と合わせ、資金期末残高が11億323万2,088円となっております。

また、この資金残高が、7ページ貸借対照表の現金預金と一致するものであります。

22ページから24ページまで収益的収支及び資本的収支明細書であります。

25ページをお開きください。(1)有形固定資産明細書であります。1年間の固定資産の増減及び減価償却費の明細であります。

④の年度末現在高、⑦の減価償却累計、⑧の年度末償却未済高がそれぞれ7ページの貸借対照表の有形固定資産と一致するものであります。

(2)無形固定資産の水利権につきましては、川内川水利権申請に係る委託料を計上してあります。

27ページから36ページが地域別の企業債明細書であります。37ページと38ページは注記表となっております。

○委員長(福元光一) ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員(大田黒 博) 数字等のものではないんですけども、1点だけ。

こうして配水管布設がえの工事がずっと進んでいくんですが、祁答院における配管工事、図面等の復元、これがどのぐらいまで復元されたのか。決算ごとに毎年聞いているんですが、本管を含めてずっと集中して、一昨年された経緯があると思うんですが、こうして布設をされて、なくなった図面が、どれだけ復活しているのか、ちょっと教えていただけませんか。

○水道工務課長(四元新一) ただいまの質問ですが、ご存知のとおり祁答院地域については、給水台帳、あと本管の台帳も明確なものがございませんでした。今、この料金値上げをさせていただき、平成28年度から10カ年計画ということで、鋭意更新事業をやっているところでございます。

その中で、更新事業とかしながら、図面がきちりできたものについて、それをちゃんと台帳のほうにおさめて、あとマッピングシステムといいまして、電子データもあるんですけど、そういったものにも、当然おさめていくという形で、今、しておりますが、まだ現在、民地の中に入っている管であったりとか、現況が実際把握できないところが多々ありますので、実際、そういった全体数が幾らあって、今、どれだけ更新できたかというのは明確に数字として、まだ整理ができていない状況でございます。

全て布設がえをしていった分については、随時、

ちゃんとした台帳登録をしていくという形で、今後も当然、今、いろんな形で不明管とかいろいろありますので、今回は私たちが計画的に実施する更新事業以外にも、いろんな道路事業とか、あと県道関係で事業があります。そのときに水道管が支障になるということで、いろいろ調査をかけますので、そういったときにわかった、そういった管の位置だったりとか管径、管種、そういったものについては、随時登録をしていくという形で、今、台帳の整理を行っている状況でございます。

○委員（大田黒 博） はい、わかりました。一回、本管から各家庭への支管といいますか、そういうものにおいて、一回調査をされましたよね。そういうのを含めて、大分普及をしているのかなとは思ってはいるんですけども、漏水関係に含めて、漏水関係があったときの調査といいますか、それは一回現場に当たったことがあるんですけども、漏水を感知する機械があって、そういうところはまた復活して図面ができてくるのかなと思いますけれども、平成28年から10年間といったときに、それがどのくらいまで、半分復活するのかなと思ったりもするんですけど、心配なのは心配なので、今後、そういうものを含めて、なるべく早目の全復活、復旧といったものをお願いしておきます。

○水道工務課長（四元新一） 今ありましたように、漏水等で漏水箇所がなかなか特定できないと、管の位置がわからないというのも多々あります、現在です。そういった情報をわかった時点でしっかりと台帳に随時登録していくということで、台帳の整備ができていくと思いますので、今後も早急にそういった台帳整備ができますように、進めていきたいと考えております。

○委員長（福元光一） ほかにございませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一） 質疑は尽きたと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一） 討論はないと認めます。これより採決に入りますが、本案については剰余金処分と決算の認定の二つの表決が必要となる案件でありますので、それぞれについて採決を行

います。

まず、本件のうち、平成29年度薩摩川内市水道事業剰余金処分について採決いたします。

本剰余金処分を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一） 御異議なしと認めます。よって、本剰余金処分は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、平成29年度薩摩川内市水道事業会計決算について採決します。

本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一） 御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第99号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）

○委員長（福元光一） 次に、議案第99号決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○水道管理課長（草留隆志） それでは、議案第99号薩摩川内市一般会計決算のうち、水道管理課、水道工務課分について説明いたします。

それでは、歳出から説明いたします。

一般会計決算書の87ページをお開きください。

2款1項5目財産管理費のうち、水道工務課分は、備考欄のとおり旧工業用水水源地及び浄水場除草業務委託と黒木泉源深井戸用水中ポンプの備品購入費などです。

137ページをお開きください。

4款3項1目水道費は、備考欄のとおり、簡易水道事業及び温泉給湯事業特別会計への繰出金であります。

205ページをお開きください。

13款2項1目公営企業費は、水道事業会計分への負担金・補助金・出資金であります。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前にもどっていただきまして、51ページをお開きください。

17款1項1目財産貸付収入の1節土地建物貸

付収入のうち水道工務課分は、53ページ備考欄中段にあります、旧工業用水道事業跡地及び樋脇町の下之湯公衆浴場における電柱の土地貸付収入でございます。

○委員長（福元光一）ただいま当局の説明がありました、これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福元光一）質疑はないと認めます。ここで、議案第99号の審査を一時中止します。以上で、水道管理課及び水道工務課を終わります。

△下水道課の審査

○委員長（福元光一）次は、下水道課の審査に入ります。

まず、下水道課関係の決算の概要について、当局の説明を求めます。

○水道局長（新屋義文）それでは、下水道課の決算概要について御説明いたします。

決算附属書の181ページをごらんください。

まず、一般会計についてでございますが、1の地域下水処理事業では、下の表にありますとおり、川内地域の永利処理区及び鹿島地域の鹿島処理区の地域下水処理施設の維持管理を行いました。

説明文の三つ目のぼつに記載しておりますが、公営企業会計化業務委託として、移行のための準備事務であります固定資産評価を行ったところでありますが、地域下水処理事業の公営企業会計への移行につきましては、両処理区とも老朽化した浄化センターの長寿化対策など、改築に関する検討のほか、特に、永利処理区におきましては、将来の公共下水道・川内処理区への統合等に関する検討も考慮する必要があることから、当分の間、公営企業会計には移行せず、一般会計のままで運営することとしたところでございます。

次に、開けていただき、182ページをごらんください。

2の小型合併処理浄化槽整備補助事業についてでございますが、アの補助基数等の表の2列目にありますとおり、平成29年度は388基の設置に対し補助金を交付したところでございます。

なお、平成29年度から3年間、生活排水処理対策強化期間の取り組みとしまして、建設部が所

管します既存住宅改修環境整備事業補助金について、下水道への接続または小型合併処理浄化槽の設置に伴う住宅改修にありましては、2回目の受給ができる特例を設けたところでございますが、合併浄化槽の設置につきましては前年度より6件の増にとどまったことから、今後も合併処理浄化槽の普及啓発とともに、補助金制度の周知に取り組んでまいります。

次に、183ページ、3の特別会計への繰出金につきましては、主に施設整備に係る地方債の元金及び利子償還に係る経費として、四つの特別会計に対し、合計5億6,315万9,202円を支出いたしました。

次に、その下、4の雨水ポンプ場事業は、公共下水道の供用区域外に設置しております中郷及び平佐ポンプ場の維持管理経費であり、大雨等の災害等に問題なく運転できるよう、適正な管理を行いました。

次に、開けていただきまして184ページでございます。5の都市下水路事業は、公共下水道の供用区域外にございます、記載の四つの都市下水路の維持管理を行ったところであり、その下、6の下水道管理費では、水道事業の実施に伴う一般職員9名の給与等の支出のほか、説明文の二つ目のぼつ及び下の表にありますとおり、既存の専用住宅から下水道への接続に対し、25件の公共下水道等接続補助金を交付したところでございます。

次に、185ページをごらんください。

公共下水道事業特別会計でございます。

まず、1の公共下水道処理施設管理では、次の186ページの表にありますとおり、川内処理区と上甌処理区に係る処理施設のほか、185ページの下にあります向田ポンプ場等の維持管理を行ったところであり、

185ページの説明文、三つ目のぼつにありますとおり、川内処理区及び上甌処理区の下水処理施設の維持管理に係る包括的民間委託のほか、四つ目のぼつの3行目に記載のとおり、下水道施設情報管理システム構築業務等として、川内処理区について地図情報システムと連動した下水道台帳の作成や、公営企業会計化業務として固定資産評価を行ったところでございます。

また、五つ目のぼつに記載のとおり、向田ポン

プ場の耐震診断を行ったところでございます。

次に、開けていただき、右側187ページをごらんください。

2の公共下水道整備につきましては、二つ目のぼつに記載のとおり、川内処理区のうち平佐第二地区では、汚水管詳細設計業務委託、管渠整備・舗装復旧工事を、宮里浄化センターでは、ポンプ棟の増設工事を実施しました。

また、上甌処理区では中甌・中野浄化センターの長寿命化対策工事を、長浜地区では測量・地質調査業務委託、浄化センター実施設計委託を行ったところでございます。

次に、3の公債費につきましては、施設整備等に伴う起債に係る元利償還金について、一般会計からの繰入金を財源に支出しております。

なお、この後の各特別会計におきましても、公債費の支出がございますが、説明を割愛させていただきます。

次に、お開きいただき188ページをごらんください。

農業集落排水事業特別会計でございますが、1の農業集落排水処理施設管理では、次の189ページまでの表に記載しております城上処理区など、五つの処理区の処理施設の適正な管理に努めたところであります。

なお、説明文の三つ目のぼつに記載のとおり、他の事業と同様、公営企業会計化の準備事務として固定資産評価業務を委託しました。

次に、190ページをお開きください。2の農業集落排水処理施設整備として、表に記載のとおり、里浄化センター及び城上浄化センターの機能強化対策工事等を行ったところでございます。

続きまして、191ページの漁業集落排水事業特別会計ですが、1の漁業集落排水処理施設管理では、下の表にございますように、上甌地域の三つの処理施設の適正な維持管理に努めるとともに、接続率の伸び悩む手打処理区について、特に接続推進に取り組んだところでございます。

最後に、お開きいただき、右側193ページをごらんください。

浄化槽事業特別会計についてでございますが、1の浄化槽施設管理では、上甌地域の江石、小島、瀬上及び桑之浦地区で整備いたしました市町村設置型浄化槽の適正な維持管理に努めたところでご

ざいます。

△議案第102号 決算の認定について
(平成29年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算)

○委員長(福元光一) それでは、議案第102号決算の認定について(平成29年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算)を議題とします。

当局に補足説明を求めます。

○下水道課長(徳重勝美) それでは、議案第102号決算の認定について(平成29年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算)について説明いたします。

各会計歳入歳出決算書の242ページをお開きください。

まず、歳出について説明いたします。

1款1項1目一般管理費は、公共下水道事業の管理に要する経費で、支出済額は1億9,484万1,111円であります。

内訳につきましては、備考欄記載のとおり、宮里浄化センター等包括的維持管理業務委託ほか16件が主なもので、委託料のうち2,200万円は、向田ポンプ場耐震診断業務委託を前年度からの繰越事業として実施いたしました。

なお、各節の不用額につきましては、それぞれの実績によるものでありますが、13節委託料の不用額256万6,108円は、宮里浄化センター等包括的維持管理業務委託、向田ポンプ場の大雨対策による運転管理業務委託の執行残によるものでございます。

15節工事請負費の不用額259万4,000円は、取り付け管布設工事等の執行残によるものでございます。

また、23節償還金利子及び割引料で執行がなかったのは、過年度使用料過誤納等に係る還付金がなかったことによるものでございます。

次に、2款1項1目施設整備費は、公共下水道事業の整備に要する経費で、支出済額は、3億7,221万2,585円ですが、川内地区公共下水道整備事業で宮里浄化センターポンプ棟建設に係る工事委託1億7,382万2,000円を逐次繰越し、また、平佐第二地区管渠築造工事、中甌・中野浄化センター長寿命化対策工事委託及

び長浜浄化センター実施設計業務委託について、7,865万4,000円を翌年度へ明許繰越いたしました。

支出の内訳につきましては、備考欄記載のとおり、職員一人分の給与費、及び宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託外12件と、平佐地区の私道路への管渠築造工事外5件などであり、委託料のうち7,400万円は前年度からの継続費の繰越分で、宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託を、同じく、委託料のうち541万4,000円は、平佐第二地区管渠詳細設計業務委託を前年度からの繰越事業として実施いたしました。

次に不用額についてであります。13節委託料448万7,000円の不用額は、平佐第二地区汚水管路詳細設計の執行残によるもの。15節工事請負費147万7,500円の不用額は、取付管布設工事等の執行残によるものでございます。

8節報償費で執行がなかったのは、長浜地区公共下水道整備に係る地元推進委員の研修視察に係る出会謝金を計上しておりましたが、視察が実施できなかったことにより、全額未執行となったものでございます。

また、22節補償、補填及び賠償金で執行がなかったのは、公共下水道処理区域内での移転補償がなかったことにより、補償金が全額未執行となったものでございます。

次に3款1項公債費の支出済額は、1目元金及び2目利子の合計で、3億3,690万742円で、施設整備等に伴う長期債の元利償還金であります。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただき236ページをお開きください。

1款1項1目1節公共下水道事業分担金は、年度中に上甌処理区での新たな下水道接続がなく、分担金の収入がなかったものでございます。

同じく2項1目1節公共下水道事業負担金の収入済額は690万円で、川内処理区の公共下水道事業受益者負担金が主なものでございます。

同じく2節公共下水道事業負担金滞納繰越分の収入済額は23万8,200円で、川内処理区の公共下水道事業受益者負担金の滞納繰越分でございます。

収入未済額41万9,000円は、滞納繰越分

として、現在、徴収に努めているところでございます。

次に、2款1項1目1節公共下水道施設使用料の収入済額は1億2,866万4,200円で、川内処理区及び上甌処理区の公共下水道施設使用料が主なものでございます。

収入未済額350万2,430円は、滞納繰越分として、現在、徴収に努めているところでございます。

なお、滞納者が行方不明等により、徴収不能となったため、21万6,500円を地方自治法の規定による5年を経過したことにより不納欠損処理しております。

同じく、2節公共下水道施設占用料の収入済額は9,540円であります。

2項1目1節指定等手数料の収入済額は2万4,000円で、排水設備指定工事店の指定手数料でございます。

同じく2節確認手数料の収入済額は21万6,000円で、排水設備計画確認等に伴う手数料であります。

2目1節督促手数料の収入済額は11万1,600円で、施設使用料に係ります督促手数料であり、収入未済額6万7,900円は、施設使用料にあわせて徴収に努めておりますが、徴収不能となり、5年を経過した4,600円を不納欠損処理しております。

次に、3款1項、次のページ238ページをお開きいただき、1目1節公共下水道事業費補助金の収入済額は1億7,642万2,000円で、川内処理区宮里浄化センターのポンプ棟建設工事委託に係る地方創生汚水処理施設整備推進交付金及び平佐第二地区管渠築造工事、中甌・中野浄化センターの長寿命化対策工事委託、長浜地区の浄化センター実施設計委託などに係る社会資本整備総合交付金であります。

収入未済額1億2,583万5,000円は、通次繰越した宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託及び明許繰越した平佐第二地区管渠築造工事、中甌・中野浄化センターの長寿命化対策工事委託、長浜地区の浄化センター実施設計委託に係る収入未済額であります。

次に、4款1項1目1節一般会計繰入金の収入済額は3億7,458万903円で、一般会計か

らの繰入金であります。

5款1項1目1節前年度繰越金の収入済額は1,100万7,000円で、前年度からの繰越事業費等財源充当繰越金であります。

次に、6款2項1目1節雑入の収入済額は593万7,608円で、消費税及び地方消費税の納め過ぎとなった平成28年度分の還付金が主なものでございます。

次に、7款1項1目1節公共下水道事業債の収入済額は1億8,460万円で、川内処理区宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託や平佐第二地区管渠築造工事、中甕・中野浄化センターの長寿命化対策工事委託、長浜地区の浄化センター実施設計委託、平成32年4月からの公営企業会計移行に向けての固定資産調査業務委託に係る下水道事業債で、充当率100%であります。

同じく2節の辺地対策事業債の収入済額は1,520万円で、中甕・中野浄化センターの長寿命化対策工事委託、長浜地区の浄化センター実施設計委託に係る辺地対策事業債で、充当率100%であります。

次に、8款1項1目1節公共下水道事業費補助金の収入済額は35万3,000円で、長浜地区の下水道整備に係る県の公共下水道施設整備促進事業交付金であります。

次に9款、次のページ、240ページをお開きいただき、1項1目1節物品売払収入の収入済額2万3,387円は、中甕・中野浄化センターの脱水汚泥運搬用コンテナ2個を更新したことにより、不用となったコンテナを売り払ったものでございます。

続きまして、244ページをお開きください。

実質収支に関する調書で、歳入総額9億428万8,000円、歳出総額9億395万4,000円、歳入歳出差し引き額33万4,000円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額14万4,000円、繰越明許費繰越額19万円で、実質収支額はゼロ円であります。

○委員長（福元光一）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第103号 決算の認定について
(平成29年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算)

○委員長（福元光一）次に、議案第103号決算の認定について（平成29年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算）を議題とします。

当局に補足説明を求めます。

○下水道課長（徳重勝美）それでは、議案第103号決算の認定について（平成29年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算）について説明いたします。

決算書の253ページをお開きください。

まず、歳出について説明いたします。

1款1項1目一般管理費は、農業集落排水事業の管理に要する経費で、支出済額は4,881万903円です。

内訳につきましては備考欄記載のとおり、里浄化センター外維持管理業務委託外17件が主なものでございます。

なお、11節需用費の不用額194万6,976円につきましては、主に各浄化センターの光熱水費の執行残が主なものでございます。

13節委託料の不用額242万9,948円につきましては、城上浄化センターほか4カ所の維持管理業務委託等の執行残が主なものでございます。

14節使用料及び賃借料の不用額52万670円は、災害時の停電等に対応するため、バキューム車等の借上げ料を計上しておりましたが、災害対応がなかったことによるものでございます。

15節工事請負費で執行がなかったのは、新設の公共ます設置工事がなかったことによるもので

ございます。

次に、2款1項1目施設整備費は、農業集落排水施設の機能強化に係る経費で、支出済額は4,510万8,800円であります。

内訳は、備考欄記載のとおり、機能強化対策工事薩摩川内地区(里)29-1工区ほか1件が主なものでございます。

なお、13節委託料の不用額100万円につきましては、機能強化対策積算参考資料作成業務委託の執行残でございます。

次に、3款1項公債費の支出済額は、1目元金及び2目利子の合計で、1億3,005万5,224円で、施設整備等に伴う長期債の元利償還金であります。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただき249ページをお開きください。

1款1項1目1節農業集落排水事業分担金の収入済額は8万円で、城上処理区の農業集落排水事業分担金であります。

次に、2款1項1目1節農業集落排水施設使用料の収入済額は4,889万8400円で、城上処理区ほか4処理区の農業集落排水施設使用料であります。

収入未済額52万6,900円は、滞納繰越分として、現在、徴収に努めているところでございます。

次に、2項1目2節確認手数料の収入済額は6万4,000円であります。

同じく、2目1節督促手数料の収入済額は3万7,300円であります。

収入未済額1万200円は、施設使用料の収入未済に係ります督促手数料であります。

次に、251ページをお開きください。

3款1項1目1節農業集落排水事業費補助金の収入済額は261万円で、県補助金である農業集落排水施設整備促進事業交付金です。

4款1項1目1節一般会計繰入金の収入済額は、1億2,556万9,075円であります。

次に、6款2項1目1節雑入の収入済額は、32万3,712円で、原子力立地給付金でございます。

次に、7款1項1目1節農業集落排水事業債の収入済額は、2,390万円で、里浄化センター

の機能強化対策工事等に係る農業集落排水事業債及び公営企業会計移行に向けての固定資産調査業務委託に係る公営企業債で、充当率100%であります。

次に、9款1項1目1節農業集落排水事業補助金の収入済額は2,250万円で、国庫補助金である農山漁村地域整備交付金であります。

続きまして、255ページをお開きください。

実質収支に関する調書で、歳入総額、歳出総額とも2億2,397万5,000円で、実質収支額はゼロ円であります。

○委員長(福元光一) ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(福元光一) 質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(福元光一) 討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(福元光一) 御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第104号 決算の認定について
(平成29年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算)

○委員長(福元光一) 次に、議案第104号決算の認定について(平成29年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算)を議題とします。

当局に補足説明を求めます。

○下水道課長(徳重勝美) それでは、議案第104号決算の認定について(平成29年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算)について説明いたします。

決算書の264ページをお開きください。

まず、歳出について説明いたします。

1款1項1目一般管理費は、漁業集落排水事業の管理に要する経費で、支出済額は2,372万7,997円であります。

内訳につきましては、備考欄記載のとおり、手

打浄化センターほか維持管理業務委託外13件が主なものでございます。

なお、11節需用費の不用額109万6,000円につきましては、各浄化センターの光熱費等の執行残が主なもの。12節役務費の不用額50万4,477円は、各浄化センターの水質検査等の実績による執行残。13節委託料の不用額88万5,040円は、各浄化センターの維持管理業務委託等の執行残が主なものでございます。

また、9節旅費、14節使用料及び賃借料で、それぞれ執行がなかったのは、下甌地区現地協議普通旅費等、浄化センター停電対策用の機械・車両等借上料がそれぞれなかったことにより、全額未執行となったものでございます。

次に、3款1項公債費の支出済額は、1目元金及び2目利子の合計で、5,018万6,838円で、施設整備等に伴う長期債元利償還金でございます。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただき、260ページをお開きください。

1款1項1目1節漁業集落排水事業分担金の収入済額は36万円で、手打処理区に係る漁業集落排水事業分担金であります。

次に、2款1項1目1節漁業集落排水施設使用料の収入済額は1,723万5,560円で、平良処理区ほか2処理区の漁業集落排水施設使用料であります。

収入未済額3万5,410円は、滞納繰越分として、現在、徴収に努めているところでございます。

次に、2項1目1節確認手数料の収入済額は、3万2,000円であります。

同じく、2目1節督促手数料の収入済額は8,900円であります。

収入未済額900円は、施設使用料の収入未済に係ります督促手数料であります。

次に、4款1項1目1節一般会計繰入金の収入済額は、5,492万4,151円であります。

次に、6款2項1目1節雑入の収入済額は15万4,224円で、原子力立地給付金であります。

次に、7款1項1目1節漁業集落排水事業債の収入済額は120万円で、次のページ、

262ページをお開きいただき、公営企業会計移行に向けての固定資産調査業務委託に係る公営企業債で、充当率100%であります。

続きまして、266ページをお開きください。

実質収支に関する調書で、歳入総額、歳出総額とも7,391万5,000円で実質収支額はゼロ円であります。

○委員長（福元光一）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第105号 決算の認定について
(平成29年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算)

○委員長（福元光一）次に、議案第105号決算の認定について（平成29年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算）を議題とします。当局に補足説明を求めます。

○下水道課長（徳重勝美）それでは、議案第105号決算の認定について（平成29年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算）について説明いたします。

決算書の273ページをお開きください。

まず、歳出について説明いたします。

1款1項1目一般管理費は、上甌地域の市町村設置型浄化槽の管理に要する経費で、支出済み額は1,008万8,077円でございます。

内訳につきましては、備考欄記載のとおり、上甌地域戸別合併処理浄化槽維持管理業務委託外1件が主なものでございます。

なお、13節委託料の不用額155万6,288円は、戸別合併処理浄化槽の維持管理業務委託の執行残でございます。

また、23節償還金利息及び割引料の未執行は、過年度使用料過誤納等に係る還付金がなかったため、全額未執行となったものでございます。

次に、3款1項公債費の支出済み額は、1目元金及び2目利子の合計で510万3,116円で、施設整備等に伴う長期債の元利償還金であります。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただき、271ページをお開きください。

1款1項1目1節浄化槽事業分担金の収入済み額はゼロ円で、年度中の新たな浄化槽の接続がなかったものでございます。

次に、2款1項1目1節浄化槽排水施設使用料の収入済み額は710万3,320円で、上甌地域の浄化槽排水施設使用料であります。

収入未済額9,660円は、滞納繰越分として、現在、徴収に努めているところでございます。

次に、2項1目1節確認手数料は収入済み額ゼロ円で、新設分がなかったものであり、同じく、2目1節督促手数料の収入済み額は3,800円であります。

収入未済額200円は、施設使用料の収入未済に係ります督促手数料であります。

次に、4款1項1目1節一般会計繰入金の収入済み額は、808万4,073円であります。

次に、7款1項1目浄化槽事業債の収入がなかったのは、浄化槽事業特別会計についても固定資産評価業務を実施しておりましたが、将来的な事業のあり方を検討する必要があることから、公営企業会計への移行はしないこととし、全額を減額補正したことによるものでございます。

続きまして、275ページをお開きください。

実質収支に関する調書で、歳入総額、歳出総額とも1,519万1,000円で、実質収支額はゼロ円であります。

○委員長（福元光一） ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一） 質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一） 討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一） 御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第99号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）

○委員長（福元光一） 次に、審査を一時中止してありました議案第99号を議題とします。

当局に補足説明を求めます。

○下水道課長（徳重勝美） それでは、議案第99号決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）のうち下水道課分について説明いたします。

決算書の133ページをお開きください。

まず、歳出について説明いたします。

4款2項4目地域下水処理費は、下水処理施設の維持管理及び小型合併処理浄化槽設置に係る補助金交付等に係る経費で、支出済み額は1億7,033万8,408円であります。

内訳につきましては、備考欄記載のとおり、下水処理施設管理費において、永利浄化センター維持管理業務委託外8件、小型合併処理浄化槽整備補助事業費において小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金388件、浄化槽費において浄化槽事業特別会計繰出金が主なものでございます。

なお、19節負担金補助及び交付金の不用額2,855万1,600円は、小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金の実績によるものでございます。

また、23節償還金利息及び割引料の不用額51万3,520円につきましては、小型合併処理浄化槽設置に係る国の交付金を循環型社会形成推進交付金から地方創生汚水処理施設整備推進交付金に切りかえたことから、循環型の交付金の精算返納金の確定に伴うものが主なものでございます。

28節繰出金の不用額261万3,927円につきましては、浄化槽事業特別会計の決算額に伴う執行残でございます。

次に、147ページをお開きください。

6款3項4目農業集落排水費の支出済み額は

1億2,556万9,075円で、備考欄記載のとおり、農業集落排水事業特別会計繰出金であり、不用額655万925円は、農業集落排水事業特別会計の決算額に伴う執行残でございます。

次に、149ページをお開きください。

5項5目漁業集落排水費は、漁業集落排水事業特別会計への繰出金で、支出済み額は5,492万4,151円であり、不用額277万9,849円は、漁業集落排水事業特別会計の決算額に伴う執行残であります。

次に、167ページをお開きください。

8款5項4目下水道費の支出済み額は、4億7,547万876円であります。

内訳につきましては、備考欄記載のとおり、下水道管理費で9人の職員給与費、都市下水路管理費で都市下水路点検業務委託、ポンプ場管理費で平佐ポンプ場1号排水ポンプ用エンジン修繕、中郷ポンプ場・平佐ポンプ場維持管理業務委託外2件、公共下水道費では公共下水道事業特別会計繰出金が主なものでございます。

なお、13節委託料の不用額226万2,016円は、ポンプ場運転管理業務委託等の執行残、19節負担金補助及び交付金の不用額227万750円は、公共下水道等接続補助金の執行残、28節繰出金の不用額1,885万9,097円は、公共下水道事業特別会計への繰出金の執行残でございます。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただき、17ページをお開きください。

14款1項3目1節衛生使用料のうち、下水道課分の収入済み額は、2,130万3,560円であり、永利処理区及び鹿島処理区の下水施設使用料が主なものでございます。

収入未済額20万110円は、全額下水道課分であり、滞納繰越分として、現在、徴収に努めております。

次に、21ページをお開きください。

同じく、6目3節都市計画使用料のうち下水道課分の収入済み額は6,170円で、備考欄の一番下に記載のとおり、都市下水路占用料であります。

次に、27ページをお開きください。

2項3目1節衛生手数料のうち下水道課分の収

入済み額は2万9,700円で、備考欄記載のとおり、浄化槽清掃業許可申請手数料が主なものでございます。

同じく、2節督促手数料の収入済み額は1万9,000円で、収入未済額2,500円は、衛生使用料の収入未済に係ります督促手数料でございます。

次に、33ページをお開きください。

15款2項3目2節清掃費補助金のうち下水道課分の収入済み額は5,338万1,000円で、35ページをお開きいただき、備考欄記載のとおり、小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金に係ります国の地方創生污水处理施設整備推進交付金と循環型社会形成推進交付金であります。

次に、41ページをお開きください。

16款2項3目3節清掃費補助金の収入済み額は2,967万9,000円で、小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金に係る県の浄化槽整備事業交付金であります。

次に、53ページをお開きください。

17款1項2目1節利子及び配当金のうち下水道課分の収入済み額は872円で、55ページをお開きいただき、備考欄下から3番目の下水道整備貸付基金利子収入でございます。

続きまして、財産に関する調書について説明いたしますので、372ページをお開きください。

出資による権利のうち下水道課分は、下から4番目の県環境検査センター出捐金115万円で決算年度中の増減はありません。

次に、377ページをお開きください。

運用基金の表中、下水道課分は一番下の下水道整備貸付基金で、基金は総額1億2,000万円で、決算年度中の増減はありません。

次に、基金の運用状況について説明いたしますので、385ページをお開きください。

下水道整備貸付基金は、下水道への接続推進を図るため、無利子の貸付制度として運用しており、貸付の対象は、下水道施設へ接続するための排水設備改造工事に係る経費であります。

(5)の貸し付けの状況のとおり、平成29年度中の貸し付けは、2件、313万円で、平成29年度末の基金の貸付金額は485万3,200円となっております。

○委員長（福元光一）ただいま当局の説明が

ありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福元光一）質疑はないと認めます。以上で、下水道課を終わります。

△建設政策課の審査

○委員長（福元光一）次は、建設政策課の審査を行います。

まず、建設政策課関係の決算の概要について部長の説明を求めます。

○建設部長（泊 正人）それでは、ただいまから建設部の審査をよろしくお願いを申し上げます。

まず、全体といたしまして、平成29年度一般会計で予算額が66億702万5,000円でありました。これに対しまして決算額が55億8,190万6,436円、執行率が84.48%で、前年度が83.12%でしたので1.4ポイントほど執行率は上がっております。それぞれの課・室で継続事業や新規事業を積極的に事業展開をいたしまして、一部の用地不調箇所や国の予算配分不足以外は順調に進捗できたと思っております。

また、他部局・課から予算執行委託分で防災センターの建設、東郷学園義務教育学校の敷地造成工事なども積極的に受け入れまして整備を進めたところであります。

国・県事業の推進に当たりまして、建設政策課が窓口になりまして、陳情要望を進め、西回り自動車道、川内川市街部改修事業、蘭牟田瀬戸架橋など大型事業もおおむね順調に進んだところでございました。

それでは、建設政策課について御説明をいたします。

決算附属書の138ページをお願いを申し上げます。

用地グループにおきまして、土地の取得及び登記の促進に努めてまいりました。地籍調査事業は完了いたしておりますが、地籍成果のデータや基準点座標等を管理をしております、家屋調査士や建設業関係の皆様方が多数請求があり、交付の処理を行っております。

また、未登記土地の処理について、公共嘱託登

記協会に委託しながら進めておりますが、近年はもう残りのほうがほとんど相続多数の案件ばかりで、処理に時間を要している状況でもございます。また、他の課で実施しております道路整備、公園、区画整備等に伴います用地買収や登記事務を全て受け入れ処理をしております。

川内川改修につきましては、それぞれの期成会で国の関係機関や要望活動を展開し、大小路地区の市街部改修につきましても、平成31年度末、少し平成32年度に入り込むかということがありますが、完成が見えてきたところでございます。

南九州西回り自動車道につきましては、阿久根根市と立ち上げました阿久根川内道路建設促進協会を中心に要望活動を展開し、阿久根インターから（仮称）西目インター間では用地買収に入っており、本年度から一部工事に入るということで、本日の南日本新聞にも10月13日に着工式を行うという記事も出ているところで順調に進んでおります。水引から境の西方間につきましても早期に用地買収に入っていただくように、鹿児島国道事務所と綿密な連携をとっております。そのほか蘭牟田瀬戸架橋も平成32年度中の完成に向けて県にも頑張ってもらっているところであります。

詳細につきましては、課長のほうから説明がございしますので、よろしくお願いたします。

○委員長（福元光一）引き続き当局の補足説明を求めます。

○建設政策課長（須田徳二）それでは、議案第99号決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）のうち建設政策課分について御説明いたします。

まず、歳出から御説明いたしますので、決算書の97ページをお開きください。

一番上の2款1項13目地籍調査費の支出済み額6,362万9,011円は、地籍調査事業に係る経費と、市道等の用地取得並びに本市未登記解消に係る経費が主なものであります。

支出の内容であります。備考欄記載のとおり、事項、地籍調査事務費において、地籍調査関係職員の給与費及び公共嘱託登記業務委託外3件、事項、用地管理事務費において行政事務嘱託員報酬、用地関係職員の給与費及び公共嘱託登記業務委託外5件が主なものになります。

不用額についてであります。13節委託料の

不用額439万8,708円は、公共嘱託登記業務委託料の執行残で、地籍図修正業務並びに登記調査業務等の実績によるものであります。

次に、157ページをお開きください。

上段の8款1項1目土木総務費の支出済み額2億2,699万9,409円は、職員の人件費などの一般管理経費並びに道路関係の要望活動等に要した経費であります。

支出の内容であります。備考欄記載のとおり、事項、土木総務費において建設部関係職員の給与並びに鹿児島県市町村社会基盤整備推進協議会会費外8件が主なものであります。

なお、各期成会・協議会の負担金の額につきましては、それぞれ均等割、人口割並びに延長割等で決定されております。

次に不用額であります。3節職員手当等の不用額263万1,159円は、時間外勤務手当の執行残が主なもので、建設部全体の時間外勤務手当を建設政策課で予算措置し、各課、各支所に配分しておりますことから、各課、各支所の執行残の合計が不用額となったものであります。

次に、161ページをお開きください。

下段の8款3項1目河川総務費の支出済み額1億4,947万7,461円のうち建設政策課分は171万9,010円です。

支出の内容であります。各種期成会への負担金等や、河川改修関係の要望活動並びに総会等への出席に要した経費で、備考欄記載のとおり、事項、河川管理費において、川内川下流改修促進期成会分担金及び川内市街部改修促進期成会補助金等が主なものであります。

次に、163ページをお開きください。

下段の8款4項1目港湾総務費の支出済み額8,492万3,546円のうち建設政策課分は43万2,390円です。

支出の内容であります。各種協議会等への負担金や港湾関係の要望活動並びに総会等への出席に要した経費で、備考欄記載のとおり、事項、港湾総務費において、鹿児島県港湾協会負担金外2件が主なものであります。

次に、165ページをお開きください。

8款5項1目都市計画総務費の支出済み額1億2,154万4,390円のうち、建設政策課分は239万9,694円です。

支出の内容であります。南九州西回り自動車道阿久根川内道路に係ります事業用地の調査並びに同自動車道の建設促進に係る協議会等への負担金等で、備考欄中ほどに記載のとおり、事項、南九州西回り自動車道促進事業費において、行政事務嘱託員報酬及び南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会分担金外2件が主なものであります。

なお、行政事務嘱託員につきましては、阿久根川内道路の事業を促進するため、事業用地の権利関係、相続等を事前に調査するため、平成29年度から新規に配置したものであります。

続きまして、歳入について御説明いたしますので、25ページをお開きください。

14款2項1目1節総務手数料の収入済み額5,285万3,870円のうち、建設政策課分は、次のページの備考欄上から12行目の地籍成果品交付手数料84万6,300円です。

この手数料につきましては、先ほど部長からもありましたとおり、地籍調査の成果品であります一筆座標、多角点座標及び多角点網図等の交付手数料になります。

○委員長（福元光一）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福元光一）質疑はないと認めます。

以上で、建設政策課を終わります。

ここで、休憩いたします。

~~~~~

午前11時53分休憩

~~~~~

午後0時58分開議

~~~~~

○委員長（福元光一）それでは、休憩前に引き続き、建設水道委員会を開会いたします。

△建設整備課の審査

○委員長（福元光一）次は、建設整備課の審査に入ります。

まず、建設整備課関係の決算の概要について部長の説明を求めます。

○建設部長（泊 正人）建設整備課につきましては、決算附属書の141ページからになりま

す。

道路・交通ネットワークの整備ということで、市道の整備ですが、都市計画道路として駅前白和線の整備につきまして、本年3月に供用開始をし、現在は仮設道路などの撤去が終了し、工事が終わったところでございます。甌地域におきましては、上甌で、中甌江石線の整備を続けてまいりましたが、本年度中に完了ということになってまいります。また、鹿島の鳥ノ巣線につきましても、用地の協力をいただいた部分から整備を進めておりまして、展望所へのアクセスも向上をしたところでございます。市内全域から要望があります道路整備につきましては、16路線の整備を実施いたしました。

142ページには、電源立地校区振興事業ということで、寄田地区、滄浪地区、それぞれ一路線ずつの整備を行いました。県道整備につきましては、県が行います整備につきまして負担金を出しておりますが、川内串木野線ほか6路線について負担金を支払ったところであります。

港湾施設の整備につきまして、川内港、里港、長浜港について、それぞれ県の工事に伴いまして負担金を支出しております。川内港につきましては、港湾計画の改定が一気に進むようになっておりまして、交通貿易課と一緒に県と連携してまいりたいと考えております。

公園整備におきましても、市内の都市公園、普通公園、農村公園について指定管理者に委託をしながら、維持管理を進めてまいりました。幸いに遊具のふぐあい、管理ミスによる大きな事故、苦情等は発生しておりません。猫問題で相変わらず課長以下大変苦勞をいたしております。公園長寿命化に伴います老朽化施設の更新についても努めております。

○委員長（福元光一）引き続き当局の補足説明を求めます。

○建設整備課長（吉川正紀）それでは、議案第99号平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算書の建設整備課分について説明いたします。

まず、歳出から説明いたしますので、決算書の159ページをお開きください。

8款2項3目道路新設改良費の支出済額5億8,223万4,415円のうち、建設整備課分は、建設維持課分の交通安全施設単独事業費を除いて、

支出済額が5億4,224万3,842円です。なお、道路整備に係る事業の一部2億5,513万9,000円を平成30年度に繰り越しております。

右側の備考欄をごらんください。

一般道路整備事業費、次ページになりますが、162ページをお開きください。備考欄の中甌江石線整備事業費・鳥ノ巣線整備事業費など関連する工事費や委託費などに要した経費です。

ここで、不用額について説明いたしますので、159ページに戻ってください。

17節公有財産購入費の不用額で、387万350円となっておりますが、道路整備に係る用地交渉が難航したことにより不用になったものです。また、この路線は川永野鹿角川線になります。

次に、163ページをお開きください。

8款4項1目港湾総務費のうち、建設整備課分は、右側のページの備考欄の港湾県営事業負担金で支出済額7,772万円です。これは、県が施工する川内港、長浜港、里港に係る港湾整備に伴う負担金として支出したものです。

次に、165ページをお開きください。

8款5項2目街路費の支出済額が2億5,983万3,971円のうち建設整備課分は、右側のページの備考欄の駅前白和線整備事業費で、支出済額が1億1,656万7,860円です。なお、駅前白和線に係る事業費の一部1,858万円を平成30年度に繰り越しております。備考欄に記載のとおり、本事業に係る工事費や損失補償金などに要した経費です。

次に、169ページをお開きください。

8款5項5目公園緑地費の支出済額8億6,022万8,300円です。なお、公園整備に係る事業費の一部1,890万円を平成30年度に繰り越しております。右側のページの備考欄に記載のとおり、公園管理事業費・総合運動公園整備事業費・丸山自然公園整備事業費で、また、公園の指定管理料及び工事費並びに事業用地購入費などに要した経費です。

次に、203ページをお開きください。

11款4項1目現年公用・公共施設災害復旧費のうち、建設整備課分の支出済額は144万9,652円です。

206ページの備考欄の上段付近をごらんくだ

さい。建設整備課分というところ。豪雨などにより被害を受けた総合運動公園多目的広場法面小段水路堆積土砂除去業務委託や施設の修繕に要した経費です。

なお、以上説明しました歳出執行に当たって50万円以上の予算流用で対応いたしました状況について説明いたします。

別紙の議会資料、50万円以上の節間流用一覧をごらんください。

議会資料の2ページをごらんください。本課における50万円以上の節間流用は、2ページの23の1番から26番までの5件であります。

23の1番及び23の2番は、道路改良工事後の舗装工事発注のため再積算を行ったところ、工事請負費に不足が生じたため、事項一般道路整備事業費の17節公有財産購入費及び22節補償、補填及び賠償金から事項15節工事請負費に540万円予算流用し、執行したものであります。

24番は、新田・大山線道路改良舗装工事に係る路床工において、不良箇所があり置換工の変更を要したことから、工事請負費に不足が生じたため、事項一般道路整備事業費の22節補償、補填及び賠償金から同事項15節工事請負費に190万円予算流用し、執行したものです。

25番は、橋面防水工の変更を要したことから、工事請負費に不足が生じたため、事項駅前白和線整備事業費の22節補償、補填及び賠償金から同事項15節工事請負費に69万8,000円予算を流用し、執行したものであります。

26番は、川永野町に県が整備した産業廃棄物管理型最終処分場の建設に伴う地区振興事業で隈之城地区多目的公園整備工事において、排水工の変更を要したことから、工事請負費に不足が生じたため、事項公園管理事業費の13節委託料から同事項15節工事請負費に63万円予算流用し、執行したものであります。

以上が、50万円以上の節間流用の対応状況であります。

続きまして、歳入について説明いたします。

21ページをお開きください。

14款1項6目土木使用料3節都市計画使用料で建設整備課分は、右側ページの備考欄に記載の建設整備課分で、収入済額は1,614万7,339円です。主なものは、寺山レストハウ

ス及び公園使用料などや隈之城川公園駐車場使用料の駐車料金が主なものです。

次に、29ページをお開きください。

14款2項6目土木手数料1節土木手数料で、右側ページの備考欄に記載の建設整備課分で、収入済額620円です。諸証明手数料でボランティア実績などの証明に係る手数料です。

次に、35ページをお開きください。

15款2項6目土木費補助金1節道路橋梁費補助金で、右側ページの備考欄に記載の建設整備課分で、収入済額は6,176万1,000円です。収入未済額の3,886万1,000円のうち、建設整備課分は1,219万2,000円で、鹿島地域の鳥ノ巣線に係る事業費の一部を翌年度に繰り越したため生じたものです。この社会資本整備総合交付金は、馬場掛川線ほか2路線の整備に伴う補助金で、補助率は、本土地域は55%、甌島地域では60%です。

次に、下段の2節都市計画事業費補助金で右側ページの備考欄に記載の建設整備課分で、収入済額3,329万7,000円です。

収入未済額の1,361万8,000円のうち、建設整備課分は278万3,000円で、駅前白和線に係る事業費の一部を翌年度に繰り越したため生じたものです。この社会資本整備総合交付金は、駅前白和線の整備に伴う補助金で、補助率は55%です。

次に、下段の3節公園緑地事業費補助金で収入済額6,216万8,000円です。

右側ページの備考欄の社会資本整備総合交付金は、公園施設長寿命化事業及び丸山自然公園整備事業の補助金で、補助率は50%です。

次に、45ページをお開きください。

16款2項6目土木費補助金7節公園緑地事業費補助金で、収入済額は1,444万9,000円です。右側ページの備考欄に記載のとおり、地域振興推進事業補助金で川内市街部かわまちづくり事業（大小路地区）により、川内川右岸堤防の太平橋から開戸橋までの区間の管理道路に街灯などの施設整備に伴う県からの補助金です。

次に、51ページをお開きください。

17款1項1目財産貸付収入1節土地建物貸付収入で建設整備課分は、54ページになりますのでお開きください。備考欄の中段あたりに記載の

建設整備課分で、収入済額は145万7,873円です。これは、公園内に設置してある自動販売機などの賃地料です。

次に、55ページをお開きください。

17款2項2目物品売払収入1節物品売払収入で、建設整備課分は、58ページをお開きください。備考欄の上段あたりに記載の建設整備課分で、収入済額は273万6,600円です。これは祁答院町の矢立農村公園のニジマスの売払収入になります。

次に、61ページをお開きください。

21款4項2目土木費受託事業収入1節道路事業受託事業収入で、右側ページの備考欄の収入済額はゼロ円です。これは、県が施工した産業廃棄物管理型最終処分場の建設に伴い、市が実施する周辺地域振興事業に係る県からの受託事業でありましたが、川永野鹿角川線整備事業の用地交渉が難航しており、支出がなかったことから県からの収入もありませんでした。

次に、63ページをお開きください。

21款5項4目雑入1節雑入で、建設整備課分は74ページをお開きください。備考欄の上段あたりに記載の建設整備課分で、収入済額496万6,310円で、主なものは、電気・水道料実費収入金及び川内駅西口駅前広場管理受託収入などです。

以上で、歳入について説明は終わります。

次に財産に関する調書について説明いたしますので、369ページをお開きください。表の区分で行政財産の公共用財産の公園緑地帯の欄をごらんください。

まず、土地について、4,973.92平米の増となっており、決算年度末現在高が263万7,867.19平米となります。これは、隈之城地区多目的公園整備事業による増分であります。

建物については18平米の増となっており、決算年度末現在高が2万7,821.05平米となります。これは、峰山地区の柳山にありますトイレ棟が記載漏れでありましたので、今回計上いたしましたものです。建物は、平成26年度に完成しており、次年度に計上すべき事案でありました、まことに済みませんでした。

○委員長（福元光一）ただいま、当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質

疑願います。

○委員（川添公貴）この後、建設維持課と続くんで、ここでお聞きしておきたいと思うんですけど、合計で、契約案件115件の工事請負契約をされています。このうち随契がどれくらいあったのか、入札が幾らあったのか、即決がどれくらいあったのかをまずはお示しいただきたいと思います。

○建設整備課長（吉川正紀）済みません。入札分、即決分、随契分と分けた形で、ちょっと調べていませんでしたので、後で報告させてもらえませんかでしょうか。

○委員（川添公貴）本日は決算委員会なので、わかりました。

そしたら、もう一点、この後も続くんで、目節の間の目間流用、節間流用についてなんですけど、今回説明いただいておりますのは、私がお聞きしたいのは、私がお聞きしたいのは、市民生活に直接影響する内容であったらと思うんです。緊急性を要したんだったら、その中で、しっかりと有効的な判断をされて、市民サービスのためにこの流用をかけたんだったら、私は思うんです。結論を言いますと、市民サービスに影響を与えるような内容については、随時、目間流用、節間流用はやるべきだろうと。それはしっかりと調整はされるんでしょから、やるべきだろうと思っています。市民生活に直接影響するからと思っています。

この内容について、そのような事案であったのかどうか。その流用もやり方の段階で、その設計の予算が足りないけれど、これは市民のために早くやらなきゃいけないんだと、次年度に繰り越すこともできないんだというような内容であったんだったらと推察するんですが、そのような理解でよろしいのかどうかをお聞きしたい。

この後、建設維持課やいろいろあるんで、もうここでお聞きしておきたいと思います。

○建設部長（泊 正人）建設整備課、建設維持課、都市計画課、区画整理課、それぞれ工事発注があるわけですけども、一つの路線、あるいは事業の中で、当初予算で工事請負費、委託料、用地費と分けて、概算で予算要求をしてスタートをします。

用地が先行しておりますので、工事を発注して入札残とか出たり、あるいはどうしてもこの地

点までは、ことしやり遂げたいというような場所が発生したりします。そういう場合には、用地費から流用してやるとか、そういう形でしますので、無駄にこつちが余ったからこつちに組みかえて工事を延ばすとかじゃなくて、やはり必要性があって、その地点まで工事を延ばしたいとか、あるいは逆もありまして、用地がうまくいくという情報があった場合に、ことしじゅうに買ったほうが、相手さんにも都合がいいようなときには、逆に用地費に流用して用地買収を先行する、そういうパターンが通常のやり方でやっております。

○委員（川添公貴） パターンのにはわかるんですけど、目の中で、一つ仮に事業目の中で節に分けて計上をとりあえずしておくということで、その節の流用に関しては問題ないだろうと思うんです。

私が言いたいのは、先ほども言いましたように、この決算書を見ると、市民生活に直接影響する内容がほとんどでありますので、考え方人それぞれなんですけど、私としては、節の流用、目の流用は市民生活に直結する問題だから、ある程度柔軟に対応していくべきだろうと思っています。

今、議会の議決事項は款項までですので、款と項でしっかりと目的が押さえてあれば、目節については、その事業内容等に応じて、市民生活に応じてやっていくべきだろうと思います。先ほど入札の結果を聞いてから、この項に入ろうかと思ったんですけど、ぜひ今後も、そこ辺は柔軟に対応して、市民生活になるべく影響がないように、サービス向上のためにも、ここは財政課と柔軟に対応していただくように、私としては希望しておきたいと思います。

○委員長（福元光一） 部長いいですか。ほかにございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一） 質疑は尽きたと認めます。

以上で、建設整備課を終わります。

△建設維持課の審査

○委員長（福元光一） 次は、建設維持課の審査に入ります。

まず、建設維持課関係の決算の概要について部長の説明を求めます。

○建設部長（泊 正人） 決算附属書が144ページからになります。市道の維持管理につきましては、年間1,000件を超える要望に対しまして、予算の制限もございますが、約9割については対応ができております。

市道との境界確認の申請に伴う立ち会いや、ガス、水道など、各種専用申請があり、それぞれに事務手続など適切な対応をまいりました。

交通安全対策につきましても、春と秋の交通安全週間中に実施される道路診断結果等を参考にし、各箇所に適した交通安全施設の設置を実施してまいりました。

橋梁維持補修事業につきましては、橋梁長寿命化計画に基づき、国の補助の範囲内で進めてきております。事業費が非常に膨大なため、進捗が思うようにいかないのが課題であり、他市町とも同様でありますので、連携しながら国、県への予算確保に向けた要望に努めてまいります。

災害対策につきましては、急傾斜地崩壊対策事業や内水対策中長期ビジョンに基づき、浸水被害の解消のため、旧たはら病院付近の排水路整備を進めてまいりまして、今年度も継続しているところです。

建設維持課におきましては、要望のほかにも市民からの問い合わせなど多岐にわたる相談が寄せられるため、直接現場に出向いての対応が多く、通常勤務時間内の内業が難しいため、どうしても時間外が多くなってくのが実情でございます。課長以下若手職員の健康管理にも十分配慮しながら、指導に当たっているところであります。

また、年度内に発生した公共土木災害復旧事業につきましては、10件を実施をしたところでございます。

○委員長（福元光一） これからもいろんな質問が出ると思いますので、課長以下も即答えられるように、よろしく願いいたします。

引き続き、当局の補足説明を求めます。

○建設維持課長（内田俊彦） それでは、議案第99号決算の認定について、平成29年度一般会計歳入歳出決算にかかわる維持課分につきまして、御説明いたします。

まず、歳出について説明いたします。

決算書の157ページをお開きください。

8款2項1目道路橋梁総務費で、支出済額は

1億2,866万2,469円です。備考欄の主な内容は、道路橋梁総務費で職員給与費、160ページの備考欄の上の道路橋梁附帯設備管理費では、橋梁や道路に設置している街路灯をLED化にかえるための工事請負費でございます。

次は159ページの中ほどになります。

8款2項2目道路維持費で、支出済額は9億4,303万7,078円です。備考欄の支出の主な内容は、道路維持補修等業務嘱託員の報酬、高貫橋拡幅設計業務委託外170件の業務委託、それと高貫橋拡幅工事外708件の工事になります。

一節50万円以上の不用額につきましては、4節の共済費と7節の賃金につきましては、東郷支所と鹿島支所の道路維持補修のための臨時職員の採用時期に伴う執行残になります。15節の工事請負費と17節の公有財産購入費では、主に地域振興事業に伴う工事請負費及び土地購入費などが主な執行残になります。

また、全く予算を執行しなかったものとしたしましては、19節負担金補助及び交付金で、予算額5万円です。これは新たな嘱託員のための草刈り機の操作に伴う講習会費でしたが、対象者がなかったことによる執行残でございます。

次は同じページの下の段になります。

8款2項3目道路新設改良費で、支出済額は5億8,223万4,415円です。支出済額のうち建設維持課分は3,999万573円です。主な内容は、162ページの備考欄の上から7行目付近になります。交通安全施設単独事業費で市道西部2号線区画線設置工事外102件の交通安全施設整備になります。

次は、161ページの中ほどになります。

8款2項4目橋梁維持費で、支出済額は、3億9,970万2,960円です。備考欄の支出の主なものは、橋梁長寿命化修繕計画に伴います開戸橋補修工事外19件の工事請負費でございます。

次は同じく161ページ下段から164ページになります。

8款3項1目河川総務費で、支出済額は1億4,947万7,461円で、このうち建設維持課分の支出済額は1億4,775万8,451円です。備考欄の主なものは、河川管理費では水門管理人等の報酬になります。

164ページの備考欄の上の方の河川施設管理

費では、寄洲除去や寒水川等の護岸整備の支出になります。

その下の排水機場管理費では排水機場管理人報酬等の支出になります。急傾斜地崩壊対策事業費では池尻地区ほか7件の工事請負費に支出しております。

一節50万円以上の不用額につきましては、162ページに返っていただきまして、11節の需用費で、水月川の水門の修繕料の執行残が主なものになります。

次は、163ページの中ほどになります。

8款3項2目河川改良費で、支出済額は3,670万6,000円です。備考欄の主なものは、特定離島排水路整備事業費で、里地区排水対策整備工事外2件にかかわる支出になります。

次は、同じページの163ページの下段になります。

8款4項1目港湾総務費で、支出済額8,492万3,546円のうち、建設維持課分の支出は677万1,156円です。主な内容は、港湾総務費で建設維持課分は、桑之浦港湾施設宇佐橋の橋梁補修工事になります。港湾排水機場管理費では、里町の荒切川排水機場管理人と補助員の報酬に要した費用になります。

次は175ページの中ほどになります。

9款1項5目水防費で、支出済額13万5,516円です。主な内容は、各水防倉庫に土のう、くい等の水防資材を出水対策として購入したものでございます。

次は、同じページの9款1項6目災害対策費で、支出済額の8億3,935万2,544円のうち、建設維持課分は、支出済額1億497万9,680円です。備考欄の主な支出は、176ページの下から2行目の建設維持課分で、市道小平線法面対策調査業務委託外12件の委託料と、178ページの備考欄の上の大小路地区排水路工事1工区外6件の工事請負費になります。

一節50万円以上の建設維持課分の不用額につきましては、19節負担金補助及び交付金で建設維持課分はこのうち、不用額122万4,000円となっております。これは、特別災害復旧補助金の執行残によるものです。

次に、203ページの上から2段目になります。

11款2項1目現年公共土木災害復旧費で、支

出済額1億2,977万4,333円です。備考欄の主な支出は、職員給与費と災害復旧工事10カ所の工事請負費でございます。

次は歳出の最後になります。

同じページの中ほどになります。

11款2項2目現年単独土木災害復旧費で、支出済額3,324万538円です。単独災害につきましては、公共土木災害の対象にならない災害復旧で65件について執行をしております。

以上で、歳出の説明を終わります。

なお、以上説明いたしました歳出の執行に当たりまして、50万円以上の予算流用で対応いたしました状況につきまして説明をいたします。

別冊の議会資料の50万円以上の節間流用一覧表を御準備ください。

資料の3ページをお開きください。建設維持課分における50万円以上の節間流用は、27番目から32番の6件になります。それぞれ説明いたします。

27番は、市道寄田・上野線の工事において、電柱などの移設を予定しておりましたが、当初予定した以外に新たな路線の電柱などの移設を行う必要が生じましたが、予算が不足したため、道路維持費の公有財産購入費から90万円を予算流用し、執行したものであります。

28番は、東大小路地区の排水路整備に伴う測量設計分を執行する予定しておりましたが、大小路地区の排水路整備工事に伴う建物損失補償調査件数の増加に伴い、予算が不足したため、災害予防応急対策費の工事請負費から278万3,000円流用し、執行したものでございます。

29番と32番は、災害時における除雪、土砂や倒木などの除去を予定しておりましたが、台風5号により多数の被害が発生し、また、1月上旬の積雪により除雪する必要が生じましたが、予算が不足したため、災害予防応急対策費の委託料から900万円と100万円を流用し、執行したものでございます。

30番は、道路愛護作業後の伐採した木や土砂等の処理に要する費用を確保しておりましたが、処理件数が多く使用料及び賃借料のそごが生じました。このため道路維持費の備品購入費から104万円を流用し、執行しております。

31番は、大小路地区の排水路整備に伴いガス

管の移設を予定しておりましたが、当初予定した箇所への移設が難しく、新たなルートでの布設が生じました。結果、予算が不足したため、災害予防応急対策費の工事請負費から125万円を予算流用し、執行しております。

以上が、50万円以上の節間流用の対応状況であります。

引き続き、歳入について御説明申し上げます。

決算書の13ページをお開きください。下から2段目になります。12款1項1目1節交通安全対策特別交付金になります。備考欄の主な内容は、道路交通法に基づく交通違反金を原資に、県から交付される交付金になります。

次に、21ページの中段になります。14款1項6目土木使用料の1節道路橋梁使用料でございます。主な内容は、市道に占有している九電柱・NTT柱・ガス管等の道路占用料と、法定外公共物である里道等において使用している九電柱等の使用料になります。

同じページの一番下になります。同目5節港湾施設使用料です。これは市が管理しております、上甌の桑之浦港と江石港における使用料になります。

次に、23ページの一番上になります。同目6節河川使用料でございます。これは、河川敷地における九電柱、NTT柱等の占用料でございます。

次に、25ページの中ほどになります。14款1項8目1節消防使用料です。建設維持課分については、備考欄の行政財産使用料で、主な内容は、宮内水防倉庫の一部敷地を進入路として中越バルブに貸し付けているものでございます。

次に、29ページの上から2段目になります。14款2項6目1節土木手数料です。建設維持課分については、備考欄の建築許可の申請に必要な市道の幅員証明等の証明手数料になります。

次は、31ページの中ほどより少し下になります。国庫支出金になります。15款1項4目1節公共土木災害復旧費負担金です。備考欄の主な内容は、現年災害分7件と平成28年度を繰り越した3件の公共土木災害の国庫負担金でございます。

次は、35ページの上から2段目になります。15款2項6目土木費補助金の1節道路橋梁費補

助金です。建設維持課分は、備考欄の社会資本整備総合交付金の防災安全交付金で、橋梁長寿命化修繕計画に伴う現年分の工事9件、及び点検業務委託14件、並びに繰越明許の4件分の工事等の国庫補助金になります。

収入未済額3,886万1,000円のうち建設維持課分は2,666万9,000円で、年度内完成が見込めず30年度に繰り越しした工事3件の補助金になります。

次は、37ページの真ん中になります。国庫委託金です。15款3項3目土木費委託金1節河川費委託金です。主な内容は、国土交通省所管の水門や排水機場の管理委託金になります。

次は、45ページをお開きください。中段付近になります。県支出金で16款2項6目土木費補助金の2節河川費補助金です。備考欄の主な内容は、現年の急傾斜地崩壊対策事業補助金6地区分と繰越明許いたしました2件の補助金、それと特定離島ふるさとおこし推進事業補助金で里地区の排水対策整備に係る補助金でございます。

次に、49ページの一番下になります。県委託金になります。16款3項6目土木費委託金の1節河川費委託金です。これは、県管理の水門管理委託金と権限移譲事務委託金になります。

次は、51ページをお開きください。節の段の同目5節港湾費委託金です。主な内容は、県管理の里港へ流れ込む荒切川排水機場に係る管理委託金になります。

次は、63ページをお開きください。21款5項4目雑入の1節雑入で、建設維持課分は74ページの備考欄の上から15行目付近になります。真ん中から5行目付近になります。これは、道路の瑕疵による3件分の道路賠償責任保険金になります。

○委員長（福元光一） ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（川添公貴） まず1点。予算執行の中で163ページなんですけど、寄洲除去等に予算を出されているんですが、大体どれぐらいの要望があって、どれぐらい対応できたのかということ。県が2年ほど前に県下一円寄洲除去の対策をここことこしますというのを出して予算を組んだんですけど、今回、この執行された中で県の負担が

どれぐらいあったのか、もしくはなかったのかを教えてください。

○建設維持課長（内田俊彦） まず、県の負担があったかということですが、県の負担はなく市の単独費でやっております。

それから、要望件数につきましては、正確にかめてはおりませんが、平成29年度につきましては2カ所実施をしております。

○委員（川添公貴） 県が管理する河川と市が管理する河川がその差があるだろうと思うので、補助があったのかなと思っていたので、ないということで。できれば、梅雨前とか今の時期、寄洲除去の要望がかなり多いので、県の寄洲除去事業と連動して、なるべく県予算をもらうようにして処理件数をふやしていただければなとは思っているところなんです。ぜひこの予算枠を若干ふやしても、そこ辺を対応していただければありがたいなと思っている次第です。

○建設部長（泊 正人） 今あったように3年前で終わったんですかね。県内40億円ぐらいで県河川を全部されました。それを受けて市のほうも建設維持課で予算をつけて、年間20数カ所ずつやっているんですけども。また、その三、四年前に終わった県河川が、また堆積し出したということで、県の市長会でうちの市長が提案をして、もう一度、そういう予算組みをしてくださいということで県にも要望を出してあります。

○委員（森永靖子） 今の関連ですが、市民の方から新田神社からおりてきて、暮橋のあの銀杏木川のあそこも寄洲が汚いのでということでお願いに行ったら、合庁に行けということで行って説明してお願いしてきたんですが、そのまんまなんですよ。どこにどうつながってなのか、合庁でも余り受け答えもよくなかったんで、私も諦めたんですが、お願いされた方がもう亡くなってしまって、ほがなかもんじゃって怒られたんですけど。暮橋のところの銀杏木川のあそこはどうなんでしょう。

○建設維持課長（内田俊彦） 銀杏木川の暮橋付近は県が管理する河川になります。2カ月前に中郷地区の代表の方とか、それから亀山地区の代表の方からも要望がございまして、県の方も出席をして、そこで銀杏木川のしゅんせつとかそういうのをしてもらえないかということで意見

交換会みたいなのを開いて、その中で県といたしましてはなかなか予算もないので、予算を確保した中で対応したいというような話も伺っているところでございます。

今後もそのような話があったということは、引き続き県のほうには伝えてまいりたいというふうになっております。

○委員（川添公貴）交通安全施設単独事業等についてちょっとお伺いしてみたいんですけど、これを聞く前に、歳入の12款について、ちょっと私の認識と合っているかどうかを確認する意味で質問させていただきます。

県からの配分ということなんですけど、この配分率はたしか事故件数によつての配分ですよ。

○建設維持課長（内田俊彦）配分の内容は、DID地区の人口数、それと事故件数、それと市道の改良延長、この三つがあわさった中で計算されて配分されることになっております。

○委員（川添公貴）わかりました。昔、鹿児島県は反則金・罰金の納付県で国からの配付が少ないので有名だったんですよ。配分が少ないので、ちょっと聞いたんで。ということは取り締まりが厳しくて、反則金はたくさん集めるけど、こういう配分はほとんど来ないというのがちょっとあったんで。それは置いて、確かに交通安全運動とかいろんな形で設備等も広いところでやっつけらっしゃる。合計103件やっていただいているんですけど、実際のところ、共通認識だと思っております。要望はかなり多いんですよ。要望はかなり多い。

一番身近な要望が多いのが、白線が消えているというのが要望が多い。この3,990万円、約4,000万円が有効に使われているんですけど、県との相談等も必要だと思うんですけど、次年度、今、平成30年度ですから、平成31年度の予算枠の中では、やはり要望件数に応じた予算枠をぜひ組んでもらいたいと思っています。こんだけしても、まだ要望があるということはやはり足りないんだろうと思いますんで、約4,000万円の予算を、財政課がここにいないと思うんですけど、いたとしたら3割増しとか5割増しとかいうことを要求していただければ2割ぐらいはふえるんじゃないかと思っております。いろんなところの要望等を考えると必要なのかなと思っておりますが、ぜひ要

望をお願いしたいと思います。

○建設維持課長（内田俊彦）去年、委員会の中でも区画線については御指摘を受けまして、その後調査を行いまして、200何十キロという距離の区画線がわかっております。去年から予算を、去年は9月補正で予算をいただきまして区画線を実施してございまして、今年度も3,000万円という形での予算です。来年度も4,000万円上げて3,000万円でしたので、また4,000万円を上げたいということで要望しております。その中で残りの分については対応していきたいというふうに考えております。

○委員（川添公貴）ありがたいと思うんです。考え方の一つとして、総合的な交通安全対策施設ということが必要であろうと。これは一つとして。

もう一点の観点で、学校区域の俗にいうスクールゾーン30というのがあるんですけど、それは置いておいて、学校周辺区域は別途枠の予算を組んでいただくと。というのは学校の付近の横断歩道、白線、反射板、ガードレール等が破損していた場合、児童生徒の命にかかわる問題なんで、そこは通学路安全対策事業費とかという名前を変えて2,000万円ばかりして、ここを4,000万円ばかりすりゃ2,000万円ふえますから。財政がないと思いますんで、ぜひ部長、そのような財政も理解が得られると思いますんで、ぜひ努力をお願いしたいと思います。

○建設部長（泊 正人）通学路、スクールゾーンについては、教育委員会からそういう位置関係が報告されてきて、建設維持課と年に2回ぐらい現地調査もしておりますので、また調査の上検討させていただきたいと思います。

○委員（森永靖子）平成29年度の意見要望の処理状況のところ、川内駅東西自由通路のエレベーターのことで。乗ったら、ちょっとの間なんだけども物すごい暑くて汗が出ますよということで話をしたら、最初、何年か前に言ったときに、設計ミスだったということ、はっきり私聞いていたんですけども、そのことを去年話したら、ここで平成30年4月にエレベーター内に温度上昇防止用の遮熱フィルムを設置したとありますね。何回も乗ってみるけども、効果があったんでしょかね。全然、乗れば乗ったで、みんな、ここはのさんどなって言われるんですけど、これについて

も予算は入れてあるんですよ。

○建設維持課長（内田俊彦）平成30年度の予算のときにクーラーについては要望をいたしました。予算のほうがなかなか厳しいということで、平成30年度に予算の範囲で遮熱のフィルムを張ったところなんですけれども、効果は、実施しないよりは効果あるのかなというふうなことで考えて施工したところでした。

○委員（森永靖子）4月につけたってあるので、ことしの夏ほど暑い夏はないと言われた時期に、職員の中で誰かこれに乗ってみられて効果を確認されましたか。

○建設維持課長（内田俊彦）建設維持課の職員が現場に行って乗って確認はしております。

○委員長（福元光一）そのときの感想をお願いします。

○主幹兼建設管理グループ長（吉留秀一）フィルムを張った後、効果がありましたので、管理を委託しているまちづくり公社の方々にも乗っていただき、ことしの夏につきましては、かなり暑かったのですが、その暑い時期に乗ってはいないんですが、昨年度よりは温度の上昇は防止できたかなと思っております。

○委員長（福元光一）引き続きエアコンをつけるように要望してください。

ほかにございませんか。

○委員（川添公貴）簡単にお聞きしますが、この工事請負の附属書を見て、道路橋梁附帯設備管理費とかいろいろ維持費とかあるんですけど、この工事請負の中で俗にいう即決、多分、金額的にいうて即決が多いんですが、仮に即決の場合と一般入札をかけた場合の時間的差はどれくらい出るのか。一般入札は例えば設計をして、工事業者を決めて、発注をかけて、契約を結んで、工事着工を決めて、納期があって完了ということがありますよね。即決の場合は、市民生活に救急に影響する問題なんで、ある程度急いでやられるから、ちょっと、相対的にどれくらい工期の差があるのかなと思って。工期というのは時間の差ですね。

○建設維持課長（内田俊彦）一般工事につきましては、大体一月準備がかかります。なおかつ大きな工事になりますと、入札までに1カ月半ぐらいかかります。即決につきましては、30万円未満と30万円以上で書類の作成が異なってきた

るので、30万円未満は1者随契になります。30万円以上130万円未満は3者の見積もりという形になりますんで、それが大体1週間から10日ぐらいかかります。

○委員（川添公貴）ということは1週間ですから、約1.5カ月かかったときに約7週間で1週間で済ますと、7分の1の省力で済むということですよ。よっぽど大きな事業等は別にして、この金額を見ると、例えば14万円とか50万円とか60万円台とかがごろごろあるんですよ。この契約をあえて入札でせずに、やはり市民生活に応じた即決事業なんで、市民生活に応じて、今おっしゃったように1週間から2週間で工事着工ができるということは、それだけ緊急性がある、さっきも言いましたけど、案件だと思うんです。だから、節の流用も必要だろうということも、根拠は一緒なんですけど。

ぜひやはり市民の皆さんの目線で、この30万円、130万円以下をしっかりと活用していただいて、大型案件については別ですが、市民の方々がすぐにも暮らしやすい生活を送れるように、今後もこういうのをどんどん活用しながら努力していただきたいと思う次第でした。

○委員長（福元光一）ほかにございませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）質疑は尽きたと認めます。

以上で、建設維持課を終わります。

△都市計画課の審査

○委員長（福元光一）次は、都市計画課の審査に入ります。

まず、都市計画課関係の決算の概要について、部長の説明を求めます。

○建設部長（泊 正人）それでは、都市計画課について決算附属書は146ページでございます。

川内川の市街部改修に伴います都市計画道路中郷五代線につきましては、受託合併工事協定に基づき、おおむね順調に進んでおります。工事中でありましたおれんじ鉄道アンダー部のボックスについては、7月30日に川内川河川事務所入り口から下麦建材前まで供用開始となったところであります。平成31年度末を目標に、現在工事のほ

うが進められております。

川内駅周辺駐車場等の管理につきましては、指定管理者がかわりましたけれども、大きなトラブルがなく進められたところでもあります。川内駅東口アクセス道路整備につきましては、昨年12月にルート決定の説明会を実施し、その後詳細設計を行い、8月27日にルート選定の説明会を実施いたしました。

今後、用地測量等を実施していきまして、早い時期に用地交渉等に入れればというふうに考えております。

屋外広告物につきましては、違反広告物について指導を行いながら、撤去されないものについては直接、職員が撤去して回るなど対応をしているところでもあります。

景観資源の共有や発掘に努め、重要景観資産などの認定も行ってまいりました。

○委員長（福元光一）引き続き、当局の補足説明を求めます。

○都市計画課長（伊東理博）議案第99号平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算のうち、都市計画課分について御説明申し上げます。

初めに、歳出について御説明いたしますので、決算書の165ページをお開きください。

都市計画課の全体額ですけれども、予算現額3億5,080万7,000円に対し、支出済額は2億6,241万807円となっております。

8款5項1目都市計画総務費のうち、備考欄の都市計画課分の事項について、主な支出内容を御説明いたします。

事項、都市計画総務費は、公共サインの整備、都市計画に関する検討、職員給与等の予算であります。都市計画審議会委員13人分の報酬1回分と8人分の職員給与費、それから持続可能なまちづくりを目的とした立地適正化計画の策定に向けて実施しました薩摩川内市都市計画構造分析業務委託ほか5件の委託料、電源立地地域対策交付金事業として公共施設への適切な交通誘導を図るための公共サイン設置工事ほか2件が主なものであります。

なお、一節50万円以上の不用額は、都市構造分析業務委託について、一部変更が生じたため、委託料において97万1,600円の不用額が生じました。

同じく次の事項、川内駅周辺地区駐車場管理費では、川内駅西口の薩摩川内市営駐車場に係る指定管理料が主なものであります。指定管理者との連携により、利用者への利便性向上に努めております。

なお、一節50万円以上の不用額ですが、修繕費について、バス駐車場のフェンス修繕が発生しましたが、そのほかに駐車場利用者の安全対策として緊急に確保しなければならない修繕等の必要が生じなかったため、63万9,520円の不用となりました。

同じく中段より下段の事項、屋外広告物管理費では、鹿児島県屋外広告物条例に基づきまして、県からの権限移譲事務でございますが、予算は建築士業務嘱託員一人分の報酬が主なものであります。

次の事項、景観推進費では、薩摩川内市ふるさと景観計画を基本に、地域力により後世に誇れる良好な景観の整備及び保全並びに創出を図るため、魅力ある景観形成に取り組んでおり、予算としては、景観審議会の9人の委員報酬、それから景観整備事業補助金として景観重要資産のある地区コミュニティ協議会のうち、事業希望のあった4地区のコミュニティ協議会へ補助を行いました。

同じく165ページの下の方になります。街路費についてでございます。2目街路費のうち都市計画課分は、予算現額2億2,100万円に対し、支出済額1億4,326万6,111円です。

事業内容は、中郷五代線整備事業と川内駅東口アクセス道路整備事業であります。

備考欄の下から3番目の事項、中郷五代線整備事業費では、交通量の分散と歩行者等の安全確保を図るため、大小路地区引堤事業と一体整備により中郷五代線を延伸整備するものでございます。

主な支出内容は、165ページから168ページにかけて記載してございますが、川内市街部改修事業及び都市計画道路中郷五代線築造工事に伴う肥薩おれんじ鉄道上川内～川内間349Km677mの立体交差工事委託外7件が主なものでございます。

そのほかに負担金として、中郷五代線道路築造工事の市道拡幅部分に係る九州地方整備局への負担金がございます。九州地方整備局への負担金については、国の引堤事業に伴う中郷五代線のつけ

かえ工事にあわせ、市が拡張する道路築造工事部分についても、九州地方整備局で施工しておりますが、その受託合併工事の基本協定に基づいて、平成29年度の本市分の費用を負担したものでございます。

また、前年度からの通次明許繰越分は、先ほど説明しました中郷五代線築造工事に伴う肥薩おれんじ鉄道との立体交差工事委託でございます。

この立体交差部工事委託は、川内川河川事務所、肥薩おれんじ鉄道及び各市との3者協定により、肥薩おれんじ鉄道のアンダー部を施工したものでありますが、工事に伴う振動・騒音について近接住民から苦情があり、施工方法を見直すなど、住民との調整に不測の日数を要したことから工程におくれが生じました。これにより平成29年度内の完成が見込めなくなり、予算の繰り越しを行っておりますが、年度末間際の委託費精算となったため816万5,893円の不用額が生じました。

また、土地購入費につきましては、未買収の残りの1筆について、年度内買収を予定していたところ、交渉先の事情で年度内買収ができなかったことにより不用となったものでございます。

次に、川内駅東口アクセス道路整備事業費ですが、川内駅東口への交通アクセス強化及び中心市街地における交通渋滞緩和並びに交通の分散化を図ることを目的としております。

支出につきましては、道路概略設計業務委託が主なものであります。委託料の残額は、ほぼ30年度に繰り越してございます。

中郷五代線と川内駅東口アクセス道路整備事業の街路費については、総額7,549万円を平成30年度へ繰り越しております。

次に、先ほど説明しました各事項の歳出執行の中で、50万円以上の予算流用で対応いたしました状況について説明します。

別冊の議会資料、50万円以上の節間流用の一覧表をごらんください。3ページの33番でございます。街路費の中郷五代線事業費の補償費で、平成29年度の工事工程が想定より進捗した区間がありました。NTT柱の移設補償が必要になりましたが、補償、補填及び賠償金に不足が生じたため、土地購入費により152万円を流用し、執行したものでございます。

以上が、50万円以上の節間流用の対応状況でございます。

続きまして、歳入について御説明いたします。

最初に、収入未済についてですが、都市計画課における歳入に関しまして、平成29年度の社会資本整備総合交付金で1,083万5,000円の収入未済がございました。この収入未済につきましては、今月に収入済みとなっております。

では、決算書の21ページをお開きください。14款1項6目土木使用料3節都市計画使用料について、備考欄の下のほうになります。都市計画課分は3,194万2,930円です。川内駅西口駐車場等に係る時間貸し、日貸し、月決めの市営駐車場使用料が主なものになります。

次に、29ページをお開きください。同じく14款2項6目土木手数料1節土木手数料の都市計画課分は229万2,550円です。備考欄の真ん中よりやや上でございます。屋外広告物許可手数料が主なものです。県の権限移譲事務に係る屋外広告物の新設及び更新に係るものでございます。

次に、35ページをお開きください。

15款2項6目土木費補助金2節都市計画事業費補助金の都市計画課分は、備考欄の真ん中付近に示してございます。

中郷五代線整備の用地取得及び九州地方整備局への道路築造工事負担金に係る社会資本整備総合交付金で3,404万5,000円、それから集約都市形成支援事業補助金186万円でございます。

次に、45ページをお開きください。備考欄は、真ん中よりやや下の段になります。

16款2項6目土木費補助金6節都市計画費補助金は、都市計画基本調査補助金628万200円です。

次に、51ページをお開きください。一番上の段になります。

16款3項6目土木費委託金3節都市計画費委託金の都市計画課分は、備考欄の上から3番目になります。鹿児島県屋外広告物条例等に関する事務などに係る権限移譲事務委託金25万2,000円です。

次に、73ページをお開きください。

21款5項4目1節雑入の都市計画課分は、144万7,427円です。備考欄の真ん中より

やや上の九州新幹線整備負担金返還金が主なものです。

これにつきましては、新幹線建設時に地元負担金を支出しておりましたが、今回、中郷五代線整備事業で新幹線との交差部分の用地を買収したところ、新幹線の用地が減少したことから、負担金の一部が返還されたということでございます。

○委員長（福元光一）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質問願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福元光一）質疑はないと認めます。ここで、議案第99号の審査を一時中止します。以上で、都市計画課を終わります。

△区画整理課の審査

○委員長（福元光一）次は、区画整理課の審査に入ります。

まず、区画整理課関係の決算の概要について、部長の説明を求めます。

○建設部長（泊 正人）区画整理課になります。

附属書の147ページからになりますが、天辰第一地区につきましては、ほぼ終盤に差しかかってまいりました。三堂川や立山川にかかります橋梁の整備や区画道路の整備を行ってまいりました。換地処分におきました全体の確定測量も実施をいたしております。

第二地区につきましては、事業認可もおりまして、河川公管協定も終了し、建物補償調査などが実施されたところであります。本年3月には、国土交通省九州地方整備局と協定を結んでおります。

第二地区が動き出しますと、第一地区との区域境の段差解消や浸水不安区域の解消に向けた作業に入れる見込みであります。

また、本格的に工事着手いたしますので、埋蔵文化財調査等も実施をしているところであります。

△議案第106号 決算の認定について （平成29年度薩摩川内市天辰第一地区土地 地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）

○委員長（福元光一）それでは、議案第106号決算の認定について（平成29年度薩摩

川内市天辰第一地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）を議題とします。

当局に補足説明を求めます。

○区画整理課長（川畑 稔）議案第106号平成29年度薩摩川内市天辰第一地区土地地区画整理事業特別会計決算について御説明申し上げます。

初めに、歳出について御説明申し上げますので、決算書の282ページをお開きください。

1款1項1目土地地区画整理事業費の支出済額は、1億6,111万5,451円です。平成30年度への繰越明許費2,289万9,000円は、関係機関との協議に不測の期間を要したことから、委託料及び工事等の年度内完成が見込めないため、翌年度へ繰り越したものであります。

右側のページの備考欄をごらんください。

内容としましては、土地地区画整理審議会委員の報酬、職員3名分の給与費、委託料19件、工事請負費40件、水道施設移転補償金11件などが主なものでございます。

次に、2款1項1目公債費元金の支出済額は、2億4,581万8,258円です。これは、これまでに借り入れた長期債の償還元金であります。

次に、2款1項2目利子の支出済額は、2,356万2,289円です。これは、これまでに借り入れた長期債の償還利子であります。

次に、歳入について御説明申し上げますので、決算書の280ページをお開きください。

1款1項1目事業収入については、保留地処分収入を計上していましたが、平成29年度は購入者がなく、3月補正にて減額しております。

2款1項1目土木費負担金については、第2三堂橋の水道管の架設による橋梁負担金として収入を見込んでいましたが、工法変更により負担金を徴収する必要がなくなったことから減額しております。

3款1項1目1節土地地区画整理事業費補助金については、社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備事業及び市街地整備事業）として3,052万4,000円の交付金を収入しております。うち活力創出基盤整備の繰越明許費が2,878万9,000円であります。補助率は、活力創出基盤整備交付金が10分の5.5、市街地整備事業交付金が10分の4であります。

収入未済額580万円は、社会資本整備総合交

付金の交付決定額のうち、年度内完成が見込めないため、平成30年度へ明許繰越した事業にかかわるものでございます。

4款1項1目1節土地区画整理事業費補助金191万円は、土地区画整理事業補助金として、鹿児島県からの収入であります。うち繰越明許費は185万円であります。補助率は10%であります。

5款1項1目1節一般会計繰入金3億4,220万1,000円は、一般会計からの繰入金であります。

6款1項1目1節前年度繰越金5,325万9,682円は、前年度からの繰越金であります。

8款1項1目1節土地区画整理事業債については、国庫補助事業に係る合併特例事業債分2,120万円、うち繰越明許費分は2,060万円であります。

9款1項1目1節土木使用料3万2,100円は、土地区画整理事業区域内の電柱、電話柱等の設置に伴う行政財産使用料として収入しております。

次に、実質収支に関する調書について御説明申し上げます。決算書の284ページをお開きください。

歳入総額4億4,912万7,000円に対し歳出総額4億3,049万6,000円で、歳入歳出差引額は1,863万1,000円であります。

繰越明許費繰越額に係る翌年度へ繰り越すべき財源が1,709万9,000円で、これを差し引いた実質収支額は153万1,000円となります。

○委員長（福元光一）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福元光一）質疑はないと認めます。これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福元光一）討論はないと認めます。採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福元光一）御異議なしと認めます。

よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第107号 決算の認定について
(平成29年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)

○委員長（福元光一）次に、議案第107号決算の認定について（平成29年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）を議題とします。

当局に補足説明を求めます。

○区画整理課長（川畑 稔）議案第107号平成29年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算について御説明申し上げます。

初めに、歳出のほうから説明申し上げます。決算書の291ページをお開きください。

1款1項1目土地区画整理事業費の支出済額は、8,429万2,979円です。

右の備考欄をごらんください。

内容としましては、土地区画整理評価員、審議会委員、建築士業務嘱託員の報酬、職員2名分の給与費、委託料6件、職員厚生会負担金が主なものでございます。

続きまして、収入について御説明申し上げます。289ページをお開きください。

2款1項1目1節都市計画費負担金1億円につきましては、関係機関との調整により年度内執行ができないことから、3月補正により繰り越しております。

3款1項1目1節土地区画整理事業費補助金については、社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備事業）として3,050万3,000円の交付金を収入しております。補助率は10分の5.5でございます。

収入未済額799万7,000円は、社会資本整備総合交付金の交付決定額のうち、年度内完成が見込めず、平成30年度へ明許繰越した事業にかかわるものでございます。

4款1項1目1節土地区画整理事業費補助金142万7,000円は、土地区画整理事業補助金として、鹿児島県からの収入であります。補助率は5%であります。

収入未済額37万5,000円は、土地区画整理事業補助金の交付決定額のうち、年度内完成が

見込めないため、平成30年度へ明許繰越した事業にかかわるものでございます。

次に、5款1項1目1節一般会計繰入金6,861万7,000円は、一般会計からの繰入金でございます。

6款1項1目1節前年度繰越金116万2,966円は、前年度からの繰越金であります。

続きまして、実質収支にかかわる調書について御説明申し上げます。293ページをお開きください。

歳入総額1億171万円に対し歳出総額8,429万3,000円で、歳入歳出差引額は1,741万7,000円でございます。

繰越明許費繰越額に係る翌年度へ繰り越すべき財源が1,615万3,000円で、これを差し引いた実質収支額は126万3,000円となっております。

○委員長（福元光一）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福元光一）質疑はないと認めます。これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福元光一）討論はないと認めます。採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福元光一）御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第99号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）

○委員長（福元光一）次に、審査を一時中止してありました議案第99号を議題とします。

当局に補足説明を求めます。

○区画整理課長（川畑 稔）議案第99号平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算のうち、区画整理課分について御説明申し上げます。

初めに、歳出について御説明いたしますので、決算書の167ページをお開きください。

8款5項3目土地区画整理費のうち、区画整理

課分の支出済額は4億1,105万2,675円あります。

備考欄の区画整理課分の主な支出内容について御説明申し上げます。

区画整理課分として、街づくり区画整理協会会費外2件、天辰第一地区、第二地区土地区画整理事業特別会計繰出金が主なものでございます。

続きまして、収入について御説明申し上げます。決算書の29ページをお開きください。

14款2項6目1節土木手数料の区画整理課分の収入済額は3万9,990円で、主なものは区画整理にかかわる諸証明手数料であります。

次に、51ページをお開きください。

16款3項6目4節土地区画整理費委託金は、収入済額2万円で、土地区画整理事業区域内の建築許可に係る権限移譲事務委託金であります。

○委員長（福元光一）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（福元光一）質疑はないと認めます。ここで、議案第99号の審査を一時中止します。以上で、区画整理課を終わります。

△入来区画整理推進室の審査

○委員長（福元光一）次は、入来区画整理推進室の審査に入ります。

まず、入来区画整理推進室関係の決算の概要について、部長の説明を求めます。

○建設部長（泊 正人）それでは、入来区画整理推進室について御説明いたします。

温泉場地区につきましても、事業のほうが終盤に入ってきております。湯之山館の運営を起爆剤に、地域おこしも積極的に展開されていると聞いているところであります。

平成29年度は、家屋移転補償や区画道路整備を主に実施をしてまいりました。第二地区とされる地区外とのすりつけのため、地区外家屋の移転も一部生じることから、工法検討や、それに係る費用等の捻出についても、今後、検討していかないといけないというところでございます。

現在の計画区域で一応事業終了を考えておりますが、地元への説明など、今後、対応してまいりたいと思います。

△議案第108号 決算の認定について
(平成29年度薩摩川内市入来温泉場地区
土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)

○委員長(福元光一) それでは、議案第108号決算の認定について(平成29年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)を議題とします。

当局に補足説明を求めます。

○入来区画整理推進室長(引地明吉) それでは、議案第108号平成29年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算について御説明申し上げます。

まず、歳出のほうから説明いたしますので、決算書の300ページをお開きください。

1款1項1目土地区画整理事業費におきましては、支出済額1億9,060万6,190円であります。

右のページの備考欄をごらんください。

内容につきまして、主なものは、建築士業務嘱託員報酬、職員給与費3名分、社会保険料、建物等調査業務委託(29-4)外14件の委託料、区画道路6-12号道路築造工事外工事(29-5)外23件の工事請負費、職員厚生会負担金、建物等移転補償27件であります。

繰越明許費9,481万5,000円は、年度内完成が見込めないため、翌年度へ繰り越したものでございます。

次に、2款1項公債費は、長期債償還元金及び利子であり、支出済額は1億1,204万4,665円であります。

次に、歳入について説明いたしますので、決算書の298ページをお開きください。

1款1項1目事業収入は、収入済額516万3,359円であり、これは保留地処分収入金であります。

次に、3款1項1目国庫補助金は、収入済額2,930万9,000円であり、これは社会資本整備総合交付金として収入しており、補助率は10分の5.5であります。

なお、収入未済額が1,159万2,000円ありますが、これは年度内完成が見込めないため、翌年度へ繰り越した事業にかかわるものでございます。

4款1項1目一般会計繰入金の収入済額3億1,943万8,000円は、一般会計から繰り入れたものであります。

次に、5款1項1目繰越金の収入済額120万8,780円は、前年度からの繰越事業に係りませぬ繰越金等であります。

6款2項2目雑入の収入済額1万1,532円は、嘱託員の雇用保険料(個人掛金)を収入しております。

7款1項1目土地区画整理事業債は、収入済額2,210万円であり、国庫補助事業に係りませぬ合併特例事業債を収入しております。

次に、8款の使用料及び手数料の収入済額3万6,776円は、当事業区域内におきまして、行政財産目的外使用許可により使用させた電柱等の使用料と諸証明手数料でございます。

次に、実質収支に関する調書について説明いたしますので、302ページをお開きください。

歳入総額3億7,726万7,000円に対しまして歳出総額3億265万1,000円で、歳入歳出差引額は7,461万7,000円となっております。翌年度へ繰り越すべき財源が7,362万3,000円ですので、実質収支額は99万3,000円であります。

○委員長(福元光一) ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員(川添公貴) この事業は終盤に近づいているということなので、あえてお聞きしますが、今回、1億1,446万2,025円でしたか、補償費等が執行されているんですけど、中身については聞きませんが、どこに幾らということは聞きませんが、27件と書いてあるので、建物等が27件の分の補償費なのかどうか、それが1点。

その中で、とりあえず移転をされますよね。帰ってこられる方が何件あるのか、この補償をされた方が何件、もとに戻ってこられるのかということのを把握されていたら、教えていただきたいと思っております。

○入来区画整理推進室長(引地明吉) 今の27件のうち、実際の建物補償につきましては5件になります。あとの分は水道補償とか、いろいろなそういった雑用の補償ということになっております。

この中で、今、1件の方は家をつくって、帰ってきていらっしゃいます。あとは借家人ですとか、自分の家じゃなくて借りている方で出られた方が何件かいらっしゃいます。

○委員（川添公貴）居住権に対しての補償が4件、持ち家に対するのが1件ということですね。

○入来区画整理推進室長（引地明吉）持ち家は1件ではございません。3件ですね。

○委員（川添公貴）パーセントで言いますよ。

30%の方しか帰ってこない事業ですよ。

歳入について伺います。

一般会計繰入金、収入済額でいきますと3億1,943万8,000円ですよ。歳入の収入済額が3億7,726万7,447円ですよ。

大きくは一般会計頼りの事業だということがこれで見えてくるんですが、当然必要な事業だったんだろうとは思いますが、このような大きな一般財源からの繰り入れをして、一部の地域だけを直していこうという事業が果たして今後考えられるのかどうか、やるべきことなのかどうかというのを監査委員の御意見をお伺いしてみたいと思います。

○監査委員（篠原和男）今の質問でございしますが、一般的な状況としては、区画整理事業であります。これにつきましては、その場所は発展的な場所によって、そこを区画整理をするということ、そしてその土地の土地値が上がるということ、そして税収がふえるということ。

資本を投下しますので、回収しなくちゃいけない事業だと思いますので、土地値が上がって、そしてまたそこに住んでいらっしゃった方がまた戻ってきていただいて、税収をふやしていただくというのが理想的かなと思います。

○委員（川添公貴）ありがとうございました。

今後、このような事業はちょっと考えにくいという、監査委員の方のお考えをはっきり言ったらおっしゃらないんですけど、やはり費用対効果を見ていくべきだろうと。結論として、今回の決算を見て、組まれた事業を最後まで粛々ときちっと済ませるのが行政ですので、それは文句は言わないです。

この決算も踏まえて、今後、どういう地区を開発したらいいのか、どこに力を入れたらいいのか、

一般財源から投入するわけですから、貴重な体験談になるだろうと思います。

そこ辺の事業を御苦労されて整理されているのは十分御苦労はわかるんですけど、ぜひ、この事業の終結を迎えたときには、体験談を踏まえて、後世に伝える活動もぜひ頑張って、大変でしょうけどやっていただきたいと思う次第であります。

○建設部長（泊 正人）御指摘のとおり、区画整理事業の本筋からちょっとずれているのかなというのがあります。実際、普通の天辰とか中郷であれば、保留地を生み出して、そこを売却して、それを事業費に充てるというのもあるんですが、売却する保留地が少ないということがまずありました。

そして、今言われましたように、補償をしたけれども、改築、増築してそこに住まわれる方が少ないものですから、土地があいてきているところがありまして、そこについて入来区画整理推進室で不動産業界とも連携をしながら、いい土地がありますということ、何名か、そういう動きをしたおかげで効果は上がってきておりますけれども、今後もそれを進めていくことが大事ななと思っております。

○委員長（福元光一）終わったときに、いい事業だったというふうに導いてくれる御意見は、監査委員として何かございせんか。

○監査委員（篠原和男）意見としてはないんですけど、一応せっかくきれいに整備されつつありますので、定住者をふやしていただいて、税収を、歳入をふやしていただきたいと、それが望ましいかなと思っております。

それにつきましては、今、結構温泉のほうは役に立っておりますので、今後の発展を期待したいと思っております。

○委員長（福元光一）ほかにございせんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）質疑は尽きたと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）討論はないと認めます。

採決いたします。本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）御異議なしと認めます。よって、本決算は認定すべきものと決定しました。

△議案第99号 決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）

○委員長（福元光一）次に、審査を一時中止してありました議案第99号を議題とします。

当局に補足説明を求めます。

○入来区画整理推進室長（引地明吉）議案第99号平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算のうち、入来区画整理推進室分について御説明申し上げます。

決算書の167ページをお開きください。

8款5項3目土地区画整理費のうち入来区画整理推進室分は、右側の備考欄をごらんください。

支出済額3億1,943万8,000円であります。これは、入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計への繰出金であります。

○委員長（福元光一）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）質疑はないと認めます。以上で、入来区画整理推進室を終わります。

△建築住宅課の審査

○委員長（福元光一）次は、建築住宅課の審査に入ります。

まず、建築住宅課関係決算の概要について、部長の説明を求めます。

○建設部長（泊 正人）決算附属書150ページからになります。

建築指導の関係ですが、建築確認申請の審査・検査など、建築指導に努めてまいりました。建築許可申請が提出された際に、その合否判定審査ができる建築主事という資格がありますが、これについて平成29年度2名、取得をいたしております。県へ出向し、研修した成果などのあらわれだと思っております。

また、木造住宅の耐震に係る補助、特定建築物耐震補強設計補助なども実施をしております。

既存住宅改修環境整備補助金、危険廃屋等解体

撤去補助、住宅事情基準改定に配慮した補助制度について、例年並みに取り組んでまいりました。

市営住宅につきましては、指定管理者へ委託をし、管理を行っており、大きなトラブルなく進めてまいりました。

借上型住宅について、地域振興住宅と川北地区の借上型市営住宅の整備を進めてまいりました。平佐東地区など、2棟2戸が建設されたところがあります。

川北地区借上型市営住宅につきましては、昨年6月に完成し、9月から入居が始まったところですが、40戸であります。人気が高く、非常に倍率の高い抽選となったところでありました。

既存の公営住宅につきましては、計画に従い改修を実施しております。

がけ地近接等の危険住宅の移転促進につきましても、平成28年度からの繰越分1件と除却1件を実施したところがあります。年間件数が少ないところではありますが、個人持ち出しも高額で、なかなか踏み切れない対象者が多い中ではありますが、今般の土砂災害等を考えますと、市といたしましても周知の強化を図る必要があると再認識をしているところであります。

○委員長（福元光一）引き続き、当局の補足説明を求めます。

○建築住宅課長（福島和朗）それでは、議案第99号決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）の建築住宅課分について御説明させていただきます。

まず、歳出について説明させていただきます。決算書の157ページをお開きください。

8款1項2目建築指導費は、建築確認申請の審査事務や完了検査事務に係る経費、民間の耐震改修工事や既存住宅改修環境整備事業、危険廃屋等解体撤去促進事業の補助金の交付に関する経費等で、支出済額が7,855万2,318円です。

備考欄で、主な事業の説明をいたします。

薩摩川内市建築物耐震改修促進計画改定業務委託は、平成19年度に策定しました耐震改修促進計画を見直したもので、全て平成28年度からの繰越事業になります。

特定建築物耐震改修工事補助金は、耐震診断が義務づけられた民間建築物、具体的には川内山形屋さんですけれども、その耐震化に係る耐震補強

工事に必要な費用の一部を補助するもので、全て平成28年度からの繰越分になります。

既存住宅改修環境整備事業補助金は、市内の施工業者を活用して、居住している住宅の改修工事を行う者に対して補助金を交付する事業で、296件に補助金を交付しました。

また、市内の施工業者を利用し、危険廃屋等を解体撤去する者に対して補助金を交付する危険廃屋等解体撤去促進事業補助金は、本土地区が31件、甌島地区が2件、合計33件に交付いたしました。

続きまして、不用額の主なものについて説明いたします。

19節負担金補助及び交付金の不用額は、既存住宅改修環境整備事業補助金及び危険廃屋等解体撤去促進事業補助金の執行残が主なものでございます。

予算を全く執行しなかったものは8節報償費で、これは危険廃屋等選定委員会の出会謝金ですが、選定委員会にかける物件がありませんでしたので、執行しておりません。

23節償還金利子及び割引料は、建築確認申請手数料の過誤納金払戻金ですけれども、発生しておりませんので執行しておりません。

繰越明許費は、19節負担金補助及び交付金で、特定建築物耐震改修工事補助金で、補助対象事業者の事業の進捗等により、平成30年度に繰り越したものでございます。

169ページをお開きください。

8款6項1目住宅管理費は、市営住宅の居住環境改善のため維持管理に要する費用で、支出済額が6億4,041万7,334円です。

備考欄で、主な内容を説明いたします。

100名の市営住宅管理人報酬、21名分の職員給与費。

171ページをお願いします。備考欄でございます。

195件の市営住宅の畳・ふすまの張りかえ等の修繕料、129件の市営住宅の修繕料、市営住宅等の指定管理料外17件の委託料、立山一般住宅1・2号棟屋上防水改修工事外59件の工事請負費、そのうち高来住宅集会所屋根ふきかえ工事1件が平成28年度からの繰越分になります。

雇用促進住宅の川内宿舎及び入来宿舎の購入費、

川北地区借上型市営住宅整備事業において、事業者が建設する共同住宅の共用部分、エレベーターや廊下など、建設費用の一部を補助する薩摩川内市借上型市営住宅補助金、これは全て平成28年度からの繰越分になります。

それと、公営住宅ストック総合改善事業費は、公営住宅の長寿命化を図るため、国の交付金を受けて、公営住宅の大規模な改修を進める事業です。

その内訳は、宮下住宅6・7号棟共用部分改善工事設計業務委託外4件の委託料、宮下住宅3号棟共用部分改善工事外7件の工事請負費が主なものでございます。そのうち、宮下住宅2号棟共用部分改善工事外2件の工事請負費は、平成28年度からの繰越分になります。

不用額について説明いたします。

169ページにお戻りいただきまして、11節需用費の不用額は、畳・ふすま張りかえ修繕料の執行残が主なものでございます。

また171ページをお願いします。

13節委託料の不用額は、市営住宅の悪質滞納者に対して、明け渡し訴訟や強制退去執行を計画しておりましたけれども、最終的に分納誓約の履行により不用となったものでございます。

15節工事請負費の不用額は、ストック総合改善事業費の執行残が主なものです。

予算を全く執行しなかったものは23節償還金利子及び割引料で、これは、過年度分に住宅使用料の還付金が発生した場合、払い戻す予算であります。対象者、該当者がなかったため、執行しなかったものです。

繰越明許費は、15節工事請負費で、宮下住宅6号棟共用部分改善工事外3工事のストック総合改善事業費で、これは国費の追加補正により発注したため、年度内完成が見込まず、平成30年度へ繰り越したものでございます。

8款6項3目危険住宅移転促進費は、崖地に近接する危険住宅の移転に補助金を交付する事業で、支出済額が588万6,380円です。

内訳は、移転者が2件ありまして、1件が建物の除却費、建物建設費、敷地の造成費の補助で、平成28年度からの繰越分になります。もう一件が、建物の除却費のみの補助であります。

不用額について説明いたします。

19節負担金補助及び交付金の不用額は、建物

建設費の借入利息が計画していたほどの金額に至らなかったため、執行残が生じたものでございます。

なお、以上説明いたしました歳出執行に当たり、50万円以上の予算流用で対応いたしました状況について説明をさせていただきます。

別冊の議会資料、50万円以上の節間流用一覧をごらんください。議会資料の3ページをお願いします。

本課における50万以上の節間流用は、3ページの34番の1件になります。

これは入来町浦之名にあります芝町住宅において浄化槽のプロワー1基が故障し、浄化槽全体にふぐあいを生じる恐れがあったため、また、同じく入来町浦之名にあります天貴美住宅において敷地排水が詰まり、玄関先が水浸しになるなど、日常生活に支障を来す状況であり、早急な改善が必要であったため、事項、住宅管理費の13節委託料から同事項15節工事請負費へ94万円予算流用し、予算執行をしたものであります。

以上が、50万以上の節間流用の対応状況でございます。

続きまして、歳入について御説明いたします。

戻っていただきまして21ページをお開きください。

建築住宅課の歳入は、14款1項6目土木使用料2節住宅使用料は、収入済額が4億7,118万7,448円、収入未済額が8,311万1,858円です。

備考欄で主なものは、住宅使用料の現年分と過年度分になります。

29ページをお開きください。

14款2項6目土木手数料1節土木手数料中建築住宅課分は、備考欄で、その主なものは建築確認申請の審査や完了検査の建築確認手数料になります。

なお、収入未済はありません。

同じく2節督促手数料は、市営住宅使用料と住宅資金貸付金の督促手数料で、収入済額は26万6,400円で、収入未済額は3万2,600円です。

35ページをお開きください。

15款2項6目土木費補助金4節住宅費補助金は、収入済額が9,197万9,000円で、収入

未済額は4,549万7,000円です。

備考欄で収入済額の主なものを説明いたします。

市営住宅の家賃と近傍同種家賃、民間家賃ですが、その差額部分を補助する公的賃貸住宅家賃対策調整補助金で、補助率はその差額に対して50%です。

崖地に近接する危険住宅の解体費用や建築費用、敷地購入費用等、移転に要する費用に対して補助する危険住宅移転促進事業補助金が293万8,000円です。うち253万7,000円は平成28年度からの繰越分になります。また、補助率は50%になります。

耐震改修促進事業補助金は、平成19年に策定しました建築物耐震改修促進計画を改定するための業務委託と耐震診断が義務づけられた民間建築物の耐震化に係る耐震補強工事に必要な費用の一部を補助するもので、全て平成28年度からの繰越分になります。補助率は、50%になります。

また、既存の市営住宅の大規模改修工事に充当するストック総合改善事業補助金が4,692万3,000円で、補助率は、補助対象工事費に対して50%です。うち2,128万7,000円は平成28年度からの繰越分になります。

公営住宅等整備事業補助金は、川北地区借上型市営住宅整備事業において、事業者が建設する共同住宅の共用部分のエレベーターや廊下などの建設費用の一部を補助するもので全て平成28年度からの繰越分になります。また、補助率は補助対象工事費の50%になります。

収入未済額の主なものは、耐震診断が義務づけられた民間建築物の耐震化に係る耐震補強工事に必要な費用の一部を補助する耐震改修促進事業補助金で、補助対象事業者の事業の進捗等により繰り越したものでございます。

また、ストック総合改善事業補助金で、国費の追加補正により追加工事4件について年度内完成が見込めないため繰り越したものです。

45ページをお開きください。

16款2項6目土木費補助金1節住宅費補助金は、収入済額は451万1,000円で、収入未済額は789万8,000円です。

備考欄で主なものを説明いたします。

建築物耐震化促進事業補助金は、民間建築物の耐震化に係る耐震補強工事に必要な費用の一部を

県が補助するもので、全て平成28年度からの繰越分です。補助率は4分の1になります。

また、住宅新築資金貸付金の回収事務に対する住宅新築資金等貸付助成事業補助金で、補助率は回収事務費に対して4分の3になります。

また、崖地に近接する危険住宅の解体費用や建築費用、敷地購入費用など、移転に要する費用に対して県が補助する危険住宅移転促進事業補助金が146万8,000円です。うち126万8,000円は平成28年度からの繰越分になります。補助率は4分の1になります。

収入未済額の主なものは、国庫支出金と同様、建築物耐震化促進事業補助金で、補助対象事業者の事業の進捗等により繰り越したものでございます。

49ページをお開きください。

16款3項6目土木費委託金2節住宅費委託金は、収入済額16万6,760円で収入未済はありません。主なものは、県からの権限移譲による事務委託金になります。

53ページをお開きください。

17款1項1目財産貸付収入1節土地建物貸付収入のうち、建築住宅課分は、備考欄の中ほどになりますけれども、自動販売機設置の貸地料になります。

61ページをお願いします。

21款3項1目貸付金元利収入6節住宅資金貸付金元利収入は、収入済額517万5,222円で、収入未済額が1億2,955万6,928円です。

内訳は、現年分の住宅資金貸付金元利収入と同滞納分です。

73ページをお開きください。

21款5項4目雑入1節雑入中、建築住宅課分の主なものは、備考欄の中ほど、市営住宅退去時に、畳・ふすまの修繕費として退去者から徴収する市営住宅退去時畳等補修費実費徴収金の現年分と滞納分になります。

また、市営・県営住宅が同じ敷地に立地する合併団地において共用する施設の維持管理を市で行い、県が負担する市営住宅維持管理（県）負担金でございます。

続きまして、財産に関する調書の369ページをお開きください。

公営住宅の欄、土地の増1,694.60㎡と木造建物の増303.90㎡、非木造建物の増19.14㎡は、東郷町内の小学校が廃校となった教職員住宅4住宅を教育委員会から市営住宅への所管替えによる増分であります。

土地の減536.00㎡は、入来町の旧原住宅跡地の普通財産への所管替えによる減であります。

また、木造建物の減208.72㎡と非木造建物の減382.87㎡は、水引東住宅2棟6戸外3住宅を解体したことによる減であります。

続きまして、債権につきまして、375ページをお開きください。

建築住宅課分は、4段目の住宅新築資金等貸付金で、29年度中の増減は245万6,484円の減となりました。その結果、年度末の現在高は1億1,701万2,966円となります。

○委員長（福元光一）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（成川幸太郎）既存住宅改修環境整備事業補助金で不用額が発生しています。これは補正を組まれたのだったと思いますが、ということは、応募者がもう既に満杯になって、使うものがなくなったということなんでしょうか。

○建築住宅課長（福島和朗）この既存住宅改修環境整備事業につきましては、当初、全て満額交付決定をさせていただきました。補正は昨年度はございませんでした。当初の分で、全て交付決定をしたのですけれども、最終的にもう年度末間近になりまして申請者の理由で計画が変わってしまったとか、あと体調が思わしくなくて計画が変わりましたということで、10件ほど取り下げが来たものですから、その分が期間的なこともできなくて、執行残になったものでございます。

○委員（森永靖子）先ほど成川委員が言われましたけれども、危険廃屋を、市の補助金をいただいて壊した後、そのお金を返したら、そこに最初は3年間は何もつけないのでしたか。その後、お金を返したら駐車場にも貸せない、何もできないというのを、皆さんにはわかっていたのでしたか。

○建築住宅課長（福島和朗）当初、この事業を始めましたのが平成26年からでございますけれども、当初は委員のおっしゃるように、3年間

は建物も建てかえもできません、駐車場にもできませんということでやっておりましたけれども、後の有効活用などを考えると駐車場関係についてはいいのではないかと、土地と建物の所有者が違う場合はいいのではないかとということで、平成29年度から緩和しまして、駐車場などの有効活用については認めますということ、それと建物と土地の所有者が違う場合は認めましょうということで、枠を広げております。そして、それにつきましても広報しているつもりではおりますけれども。

○建設部長（泊 正人） 当初、補助を受けて、駐車場にしたり、何かを建てるときには、その補助金を返せばできるのか、それはみんな知っているのかという話については、交付をされるときに説明の中で相手方にはこういうことがありますとちゃんと説明をしてあるので、皆さん御存じのはずです。

○委員（森永靖子） 御存じのはずというのは、市民が御存じだということですか。

○建設部長（泊 正人） 補助を受ける際にそういう制度であるということをちゃんと説明してあるので、補助を受ける方にはそれは周知されているはずです。

○委員（森永靖子） 知らなかったほうがいけなかったんでしょうけれども、取り壊した後、そこを買い取たいという人がおられますね。これは決算にならないかもしれませんが、3年間待つよと待っておられたら、自分もその広報を見なかったし、私も言わなかったんでしょうけれども、待っている間にどんどん家ができてきて、何か隣近所でいさかいが起きて、工事をやるから音がうるさいでしょうけれどもという話になったら、でき上がるまでずっとそこに立ってて、邪魔するよということやらいろいろあったりして。

広報が徹底しているのかなというふうに思ったものですから、質問しました。

○建築住宅課長（福島和朗） 今の委員の御質問の件につきましては、補助申請をしていただきまして、解体が済みまして。売却が決まられて、あとの建物をつくりたいというケースでございます。今回の緩和事項とは別で3年以内になぜ補助を出さないかといいますと、この補助制度をつくるときに、建てかえや計画をされている方は、税

金を使ってまで補助金を交付すべきではないのではないかと御意見もございました。

だから、そういう計画がある方は申しわけございませんけれども、補助金は出せませんということで、委員のおっしゃるケースにつきましても、私なども存じ上げております。まことに申しわけなかったのですが、補助金を返還していただきまして、売却をして次のステップに進んでいただいたという状況でございます。

まことに申しわけなかったんですけども、その辺は説明をさせていただきまして、私たちは理解をしていただいたと思っております。申しわけございませんでしたけれども、そういう事例でございました。

○委員（成川幸太郎） 委員長がちょっと指摘をされました住宅使用料ですけども、8,300万円の収入未済額があつて、使用料のところで滞納分で477万1,000円しか滞納分の住宅使用料が返ってきていないということは従来ずっと収入未済が続いているとすれば、5%ぐらいしか未済を回収できていないということになるんですけども、本当にこのまま放置されておくのでしょうか。いかがでしょうか。

○建築住宅課長（福島和朗） 住宅使用料、現年分と過年度分がございまして、過年度分、滞納分につきましては、今、おっしゃったとおり、収納率が5.75%でございます。ちょっと分母が大きいということ、過去二、三十年分からずっとの積み残しがあるということなんですけれども、昨年もこの委員会で御指摘を受けまして、われわれもいくらか努力したつもりですけども、対前年比で0.18%なんですけれども、若干ですけども前年度よりふえた。

○委員（成川幸太郎） ふえたということですね。

○建築住宅課長（福島和朗） はい。収納率が5.75%、0.18%なんですけれども、若干ふえております。過去30年間ぐらいの滞納分ということで、よろしく願います。

○委員（成川幸太郎） 過去30年分という請求が常にされているのですか、文章によって。

○建築住宅課長（福島和朗） もう古いところになりますとなかなか現実的にできていないというのが状況でございます。

○委員（成川幸太郎）内容証明で確定できるものを、公的に証明できるもので請求しないと民法上はその請求権利がもう消えるでしょう。それが消えていっても30年前のやつは消される。それこそ不納欠損でもしないといけないということに去年も再度言われたんだと思いますけれども、そういう処理をしていかないと常にこれは残っていくのではないんですか。

○主幹兼住宅管理グループ長（山下佳江）

この案件につきましては、長年毎年御指摘いただいているところであります。

担当としましても、確かに古いもの、または収納できないものについては、何らかの形で法的手段をもって作業をしていきたいと。消していきたいという思いはあります。

現在、住宅使用料だけではなく、役所内では、こういう滞納分につきましてありますので、今、それを取りまとめて調整をしながら、いわゆる条例や議会のほうへの御相談など、それを研究している段階でございます。いつもこういう答弁になって大変申しわけないのですが、時間がかかるということで一応進めはしておりますので、御了承いただきたいと思っております。

○委員（成川幸太郎）本当にこの8,300万円の人のあれは、まだ現在、払わない人がわかっていて、実際にはもう死んだ方もいらっしゃるんじゃないですか。本人がいないというのがそのまま残っているのではないのかなと思うのですが、どうでしょうか。

○建築住宅課長（福島和朗）中にはそういう方も。

○委員（成川幸太郎）先ほどから、この審査の中で不納欠損のことを言われていて、そういったある課によってはもう死亡されたり、住所不定の場合はもう不納に上げたということもあるのに、これはこのまま建築住宅課だけが後生大事に抱えていらっしゃるというのが不思議な気がするのですが、もしも、そうしなければいけない理由があるのですか。

○建築住宅課長（福島和朗）理由というか、そこはないと思っておりますけれども、今、山下のほうから答弁がございましたとおり、関係機関と協議をしながら進めておりますということで、今、その段階まで行っていないというのが現状でございます。

ます。よろしく申し上げます。

○委員（川添公貴）今の件で二つ疑問があったんです。一つは、30年来とおっしゃったんで、法律でいくと5年で時効が発生しますよね。時効が発生。何で時効が発生しないかという疑問が一つ。それから、多分、推測とすれば、時効の延長をかけている、債務確認行為をされているのだろうと思います。債務確認行為をしないと相手さんが承諾をしないのでずっと放っておけば逃げられるんで、多分債務確認行為をされているのだろうと。そこはどうなのかということ、今のあれに対して。

それからもう一件、理解してほしいということで長期的に亡くなった方もいらっしゃるということで、亡くなった方の内容物、住宅に住まれている物に関しては所有権が発生するので、法的に簡単に片づけられないと言われているのだそうです。なので、そこでこずっただけでいらっしゃるのかなというのはわかるのですが、私はいろんな生活保護とか、病的弱者とか困窮者というのは除いて、ある程度、5年が来れば逃げられると思っている人が結構いるのです。だから、時効の延長をかけて支払いをする意思を確認することが大事だろうと思っています。いろいろとされているので、払いますという意思確認を必ずとって、延長をかけていく。

それから、最近は連帯保証人を二人とっていらっしゃるんですね。昔は一人でしたよね。その前は、昔はなかったのかな。たしか今二人とられている。遅れたら連帯保証人に。

御存じかと思いますが、法律上、本人さんは関係なく、直接、連帯保証人に請求ができるのですよね。できるので、それをやることによって、回収率はかなり上がると思います。何でもかというのと、市役所と連帯保証人が2人して本人に払えと言いますから。ぜひ今のあれを聞いて。

これは、いつもいつも出てきて申しわけないんですけど、大変なのはわかっているのです。そういう方法もありますということで参考にして。

市民の方を動かすという方法をとられたほうがいい。

私が聞きたかったのは、その市営住宅について、6項1目について市営住宅管理人報酬というのが支払われていますね。これは賃貸があるので、こ

の方がどういう業務内容をされるのかです。これを教えていただきたいというのが1点。それでその下の段にあります住宅使用料徴収嘱託員1名に158万円支払っていらっしゃる。この方が2,531室の回収に回られるのかどうか。それも含めてどのような仕事をされているのかをお聞きしようかなと思っていたのですが、よろしいでしょうか。

○主幹兼住宅管理グループ長（山下佳江）

御質問につきましてお答えしたいと思います。

まずは、市営住宅管理人の業務です。まず、管理人とって入居者の方からお一人ないしお二人を御推薦いただきまして、年度当初、市のほうから納付書を発送します。これを封入等は全部役所のほうでしますけれども、その配付についてお願いをしたり、また、住宅によっては、浄化槽という施設があります。こちらの管理、例えば、何かふぐあいがありますと住宅内にパイロットランプがついています。これを見かけたら連絡をくださいという業務、そして、共同の施設、集会所とかの水道料金、電気料金を入居の戸数割をしていただきまして、いわゆる共益費というところの集金等々、また、指定管理者のほうからいろいろな連絡事項を、台風が近いですから片づけをしてくださいということの連絡事項、また、高齢者等施設に入ったりされます。そういったときも、長期に住宅を使わないので、その分の管理といいますか、外回り、例えば、郵便物がたまっていたら管理事務所に連絡をすとか、そういうところまで業務をお願いしております、報酬でお支払いをさせていただきます。

次に、住宅使用料徴収嘱託員の業務につきましてですけれども、これは平成24年からだったと思いますが、いわゆる徴収業務に職員が今まで2人で動いておりましたけれども、やはり日中または夜間もとなりますと業務の重複もあつたりしまして、専任で嘱託員をお願いしました。

ただし、行動につきましては、先ほどお話ししたように2人体制ですので、担当の職員と一緒にその日の徴収、回り先を準備したり、また分納の約束をしますので、毎月、上・中・下旬の中で分納の納付書の発送作業をしたり、また夜間につきましては、臨戸作業の手配をしましたり、それをやって一緒に職員とともに動いてもらっています。

○委員（川添公貴）後ろのほうから。前回指摘して、外部を利用するなどしたほうがいいんじゃないですかと。多分、活用されているのだと。今の説明だと滞納分だけの住宅使用料徴収嘱託員の方は滞納分に関してだけの徴収業務ですよ。当月分等についてはされないということですよ。そこを1点。

それから、市営住宅管理人については、俗に言う行政連絡員みたいな形に、これを聞くとなつていると思うんですが、どのような方がなつていらっしゃるかよくわからないんですけれども、自治会長さんがほとんどなつていらっしゃるのか、それとも別個立てなのかどうか。それが一つです。

申しわけない。たまたま、あるところで、指定の場所に他人が車をとめていて、その管理人がいらっしゃるんだけど、連絡がその方に行かずに、その方は動かずに、自治会長があちこち手配をして車を移動させたりしているということで、そういうのは指定管理者に言えと言ったんです。管理人の方はパイロットランプを見るだけなのか。それぐらいに仕事をしっかりされているのかを聞きたかったので、一般に管理人というのは全てを大体管理しますよね。それで、そこまでされて、この報酬を。高い安いは別にして、その業務内容がされているのかとふと疑問に思ったので。

今後、できれば、自治会長とセットで各団地を決められたほうが、例えば、東郷の前原団地であれば4棟ありますね。4棟を班ごとに分けてやる方法等も考えていけば、より負担が減るし、いろいろなさっきおっしゃったように、不在の関係とかというのも処理できるのかなとずっと考えていたんですけど、そこについては今後のことなのでよろしくお願ひしたいと思います。

さっきの件については、回答を。

○主幹兼住宅管理グループ長（山下佳江）

住宅使用料徴収嘱託員の業務につきましては、一般にお話をさせていただきました。委員の御質問の、いわゆる過年度分だけかということですが、実は現年度分も含めて動いております。やはり、現年度分が2カ月、3カ月滞納になりますと、これがくせになって過年度分もたまってしまいますので、実は現年度分も毎月の毎月未納明細をつくります。その中で、2カ月、3カ月になったところから電話をする。そして、相手が対応

しなければ、臨戸訪問するということで、現年も過年度もなく、一体となった作業となっております。

○委員長（福元光一）ほかにございませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）質疑は尽きたと認めます。

以上で、議案第99号決算の認定について（平成29年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）のうち本委員会付託分について質疑が全て終了しましたので、これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）討論はないと認めます。
採決いたします。

本決算を認定すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）御異議なしと認めます。
よって、本決算は認定すべきものと決定しました。
以上で、建築住宅課を終わります。

△委員会報告書の取り扱い

○委員長（福元光一）以上で、日程の全てを終わりました。

委員会報告書の取りまとめについては委員長に一任いただきたいと思います。そのように取り扱うことで御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）御異議なしと認めます。
よって、そのように取り扱います。

△閉会中の委員派遣の取り扱い

○委員長（福元光一）次に、閉会中の委員派遣についてお諮りいたします。

閉会中に現地視察等を実施する予定はありませんが、委員派遣が必要となった場合の取り扱いは委員長に一任いただきたいと思います。

ついては、そのように取り扱うことで御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（福元光一）御異議なしと認めます。
よって、そのように決定しました。

△閉 会

○委員長（福元光一）以上で、建設水道委員会を閉会いたします。

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会建設水道委員会
委員長 福元光一